

令和 6 年度

中南米日系農業者等との連携強化・
ビジネス創出委託事業

事業実施報告書
概要

令和 7 年 3 月

中央開発株式会社

令和6年度 中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業
事業実施報告書 概要
目次

中南米日系農業者団体位置図

【1】事業内容.....	1
(1) 事業名	1
(2) 事業目的.....	1
(3) 事業履行期間	1
(4) 事業内容.....	1
(5) 事業担当部局	1
(6) 事業実施体制	2
(7) 事業実施スケジュール.....	2
【2】事業実績.....	3
事業実績一覧.....	3
主な成果と課題	4
事業実施結果概要.....	7
(1) 事業推進委員会の開催	7
1. 第1回事業推進委員会	7
2. 第2回事業推進委員会	9
(2) 日系農業者等連携強化会議の開催.....	11
1. 第1回日系農業者等連携強化会議.....	11
2. 第2回日系農業者等連携強化会議.....	13
(3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣	19
(3)① 日系農業者等訪日技術研修（日本への招へい）	19
1. 生産性向上コース	21
2. 循環型農業コース	24
(3)② 日系農業者等ウェビナー（オンライン）	27
1. 日本食文化の継承	27
2. 女性部活動推進	28
3. ウルグアイ・アルゼンチン交流会	30
(3)③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	31
(4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング	34
(4)① 農林水産業・食産業分野における日・中南米産学官交流のための招へい事業	34
(4)② ビジネス交流の実績調査	39
(5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催.....	40
(6) 官民合同の二国間会議の開催	40
1. 日本開催（高級実務者会合）	40
2. ブラジル開催（第5回日伯農業・食料対話）	42
(7) 日系農業者等に関するデータベースの構築	44
(8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催	47
(9) 必要な調査	51
(10) 情報発信	51
(11) 会議等の記録・報告	52

中南米日系農業者団体位置図



【 1 】 事業内容

(1) 事業名

令和 6 年度中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業

(2) 事業目的

- (1) 政府間協定により農業者の移住事業が締結された中南米地域には現在約 310 万人¹の日系人が居住しており、中南米地域の日系社会支援を積極的に実施するため、外務省内に「中南米日系社会連携推進室」が設立されるなど、政府全体で中南米地域の日系人社会との様々な交流事業が行われている。
- (2) 一方、近年、日系人の世代交代が進み、中心世代が二世から三世、四世へと移行していく中で、日本との交流の希薄化の加速が懸念されている。
- (3) 中南米地域はブラジルをはじめ穀物等の世界の食料供給基地であり、また、日本食への関心が高いため、我が国の食料安全保障の確保及び農林水産物・食品の輸出促進の観点から、引き続き良好な関係を維持・強化する必要がある。
- (4) また、我が国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、2030 年までに 5 兆円という輸出額目標を設定しているところ、世界最大の日系人コミュニティ（約 310 万人¹）を持つ中南米地域は日本食への関心や認知度が高く、潜在的に日本食、日本食材への需要があることから、日系人等との連携により我が国農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組を行う必要がある。
- (5) このため、本事業は、我が国の食料安全保障の確保及び農林水産物・食品の輸出促進の観点から、日本との間で移住協定が締結されたブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビア等の中南米各国で農林水産業・食産業分野に携わる日系人及びその関連組織並びにその関係者・機関等（以下「日系農業者等」という。）と我が国の連携・交流を推進、強化することを目的とする。併せて我が国の農林水産業・食産業分野の技術・ノウハウを活用した中南米におけるフードバリューチェーン（以下「FVC」という。）の構築を通じ、我が国食産業の中南米への展開を推進し、海外需要の獲得を目指すものとする。
- (6) 具体的には以下に掲げる取組を行い、農林水産業・食産業分野での日本企業の中南米におけるビジネス創出や日系農業者等との連携交流の強化、我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図ること。
 - ①日系農業者や農業団体等との連携強化
 - ②現地の若手リーダー育成や先端技術による生産性向上の支援
 - ③中南米への戦略的ビジネス環境整備

(3) 事業履行期間

令和 6 年 4 月 3 日から令和 7 年 3 月 21 日まで

(4) 事業内容

- (1) 事業推進委員会の開催
- (2) 日系農業者等連携強化会議の開催
- (3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣
- (4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング
- (5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催
- (6) 官民合同の二国間会議の開催
- (7) 日系農業者等に関するデータベースの構築
- (8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催
- (9) 必要な調査
- (10) 情報発信等
- (11) 会議等の記録・報告

(5) 事業担当部局

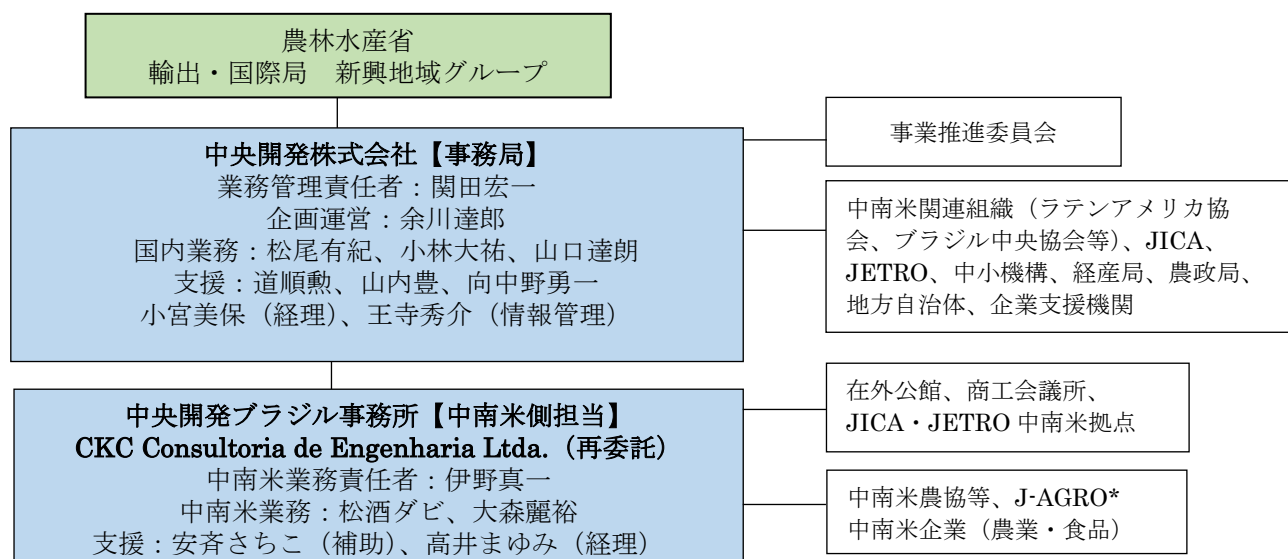
農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ

¹ 当初の仕様書では約 230 万人の記載であったが、外務省「海外日系人数統計（令和 5 年 10 月 1 日現在）」に合わせて「約 310 万人」に変更

(6) 事業実施体制

事業実施においては、中央開発株式会社グローバルセンターが事業全体の事務局となり、農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループとの調整や日本側外部組織との連絡を行った。中南米側ではブラジル・サンパウロにある中央開発ブラジル事務所に、ブラジルを中心とした中南米における会議・研修等の調整・運営業務を再委託し、中南米各国との連絡・調整を行い、円滑な運営に取り組んだ。業務従事者は日本語およびポルトガル語・スペイン語で意思疎通のできるスタッフを中心に配置した。

また、事業推進委員会から事業運営の上での助言をもらうと共に、国内の中南米関連組織・公的機関、中南米の在外公館や JICA・JETRO 等の中南米拠点とも連携を図り、事業周知やセミナー・産学官交流会開催の際に協力を得た。中南米側では日系農業者の実情・要望に沿った事業運営とするため、中南米農協や過年度事業の研修生を中心としたグループである J-AGRO の代表メンバーから各国の意見聴取を行いながら事業を実施した。



* J-AGRO：過年度の本事業訪日研修参加者を中心として情報交換等を目的に作られたグループ

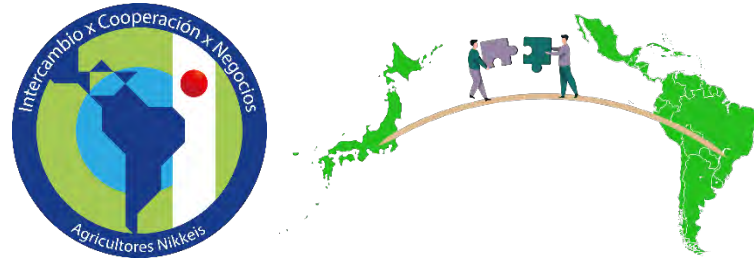
(7) 事業実施スケジュール

本年度事業を以下のスケジュールで実施した。

項目\月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 事業推進委員会の開催			方向性検討								評価
(2) 日系農業者等連携強化会議の開催			内容説明							成果報告	
(3) 訪日農業技術研修、ウェブナーの開催及び専門家派遣			募集 選考	派遣 準備	日系農業者訪日技術研修 生産性向上 循環型農					専門家 研修	
(4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング			ウェブナー	募集 選考	派遣 準備	日・中南米産学官交流					実績調査
(5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催											
(6) 官民合同の二国間会議の開催											
(7) 日系農業者等に関するデータベースの構築											
(8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催											
(9) 必要な調査等											
(10) 情報発信等											
(11) 会議等の記録・報告											

【2】事業実績

令和6年度 中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業



事業実績一覧

実施項目		場所	参加者	期間
(1)	事業推進委員会の開催			
	第1回	東京	17名	令和6年6月17日
	第2回	東京	10名	令和7年3月6日
(2)	日系農業者等連携強化会議の開催			
	第1回	オンライン	99名	令和6年7月9日
	第2回	サンパウロ・オンライン	134名	令和7年1月31日
(3)	訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣			
	①日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）			
	生産性向上コース	日本	6名	令和6年9月28日～10月18日
	循環型農業コース	日本	6名	令和6年10月19日～11月9日
	②日系農業者等ウェビナー（オンライン）			
	日本食文化の継承	オンライン	77名	令和6年9月17日
	女性部活動推進	オンライン	44名	令和6年11月13日
	ウルグアイ・アルゼンチン交流会	オンライン	15名	令和7年2月21日、22日
	③農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	ブラジル	2社	令和7年1月24日～2月8日
(4)	日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング			
	①農林水産業・食産業分野における日・中南米産学官交流のための招へい事業	日本	5名	令和6年11月16日～12月1日
	②ビジネス交流の実績調査			令和6年4月～令和7年3月
(5)	中南米現地におけるビジネスセミナーの開催	サンパウロ	47名	令和6年9月11日
(6)	官民合同の二国間会議の開催	日本 ブラジル		令和6年5月23日 令和6年9月11日
(7)	日系農業者等に関するデータベースの構築	—	45団体	令和6年4月～令和7年3月
(8)	中南米への食産業展開・輸出促進セミナー（GFVC中南米部会）の開催	日本	61名	令和7年3月14日
(9)	必要な調査等	—	—	—
(10)	情報発信等	—	—	令和6年4月～令和7年3月
(11)	会議等の記録・報告	—	—	令和6年4月～令和7年3月

主な成果と課題

■ 訪日事業に合計 17 名が参加

- ◆ 日系農業者訪日技術研修「生産性向上」6 名、「循環型農業」6 名
- ◆ 日・中南米産学官交流「日本食輸入」5 名
- ◆ 農業・食産業分野で日本と中南米の連携強化



■ 技術研修では日本の最新の農業技術を視察

- ◆ バイオスティミュラント（葉面散布肥料オルガミン）を使用した果樹栽培
- ◆ 微生物（放線菌）を活用した悪臭の無い畜糞の堆肥化
- ◆ アクアポニックス（水耕栽培と水産養殖による循環型農業）



■ 連携強化会議をサンパウロで開催

- ◆ 第 2 回日系農業者等連携強化会議をサンパウロで開催（ウルグアイ初参加）
- ◆ 対面式とオンライン方式を組み合わせたハイブリッド形式（合計 134 名が参加）
- ◆ 中南米各国の日系農業者同士の交流を促進（ウルグアイを含め中南米 8 か国）



■ 中南米ビジネス産学官交流会を開催し、日本企業と交流

- ◆ 中南米ビジネス産学官交流会を東京で開催し、産学官交流参加者 5 名が日本企業 26 社と交流
- ◆ 主に酒類（日本酒、クラフトビール、ウイスキー等）で商談進行中



■ ブラジル産オレンジ果汁・ペルー産冷凍フルーツで継続的な取引

- ◆ オレンジ果汁が世界的に逼迫する中においても、日系農協から日本企業が継続的に輸入
- ◆ 令和 5 年度の産学官交流に参加したペルー事業者が冷凍マンゴーに加えて、他の冷凍フルーツ（イチゴ、ブルーベリー、アボカド）を日本商社に輸出



■ ブラジルとの二国間対話

- ◆ 5 月に日本で高級実務者会合を開催し、貿易や技術協力について協議を実施
- ◆ 9 月にはブラジルで第 5 回日伯農業・食料対話を開催し、日本産農林水産物の PR レセプションを実施



■ ゆず生産企業・バイオスティミュラント企業がブラジルを訪問

- ◆ 「黄金の村」はブラジルでのゆず栽培事業の情報収集、「パルサー・インターナショナル」は葉面散布肥料オルガミンの紹介でブラジルを訪問し、中南米各国の生産者と農業技術交流を実施



■ 今後の課題

- ◆ 中南米の日系農業者が希望する指導テーマに対して、対面方式では予算等の都合で困難な場合があるが、オンライン方式をより一層活用した技術指導を実施することで、より多くの要望に応えることができる可能性がある
- ◆ 中南米の食品バイヤーの日本招へいは、日本産農林水産物・食品の輸出促進に直結し、成果（商談成立）にも繋がる可能性が高いため、中南米の食品バイヤーをより本事業に取り込み、日本企業とのマッチング件数を増やす必要がある
- ◆ 日系団体の事業継続のためにも、後継者問題や若い世代を取り込みに貢献できるように、この事業でも次世代への働きかけに取り組んでいく必要がある
- ◆ 限りのある事業予算の中で成果を生み出していくために、すでに構築されてきたネットワークや連携体制を活用しつつ、かかる経費を全額事業費で負担するのではなく、会議や講習会を日系農業者側との（部分的な）折半で実施する方法を探ることで、できる活動の幅が広がる可能性がある（訪日研修参加者のフォローアップ支援など）

事業実施結果概要

(1) 事業推進委員会の開催

日系農業者等が抱える課題の解決に向けた検討を行うため、事業対象国である中南米地域の農業及び日系農業者、土壌改良技術、経済協力や社会情勢、日本の食産業及びその海外展開、中南米日系人との交流事業に精通した委員を以下のとおり選定し、委員会を2回開催した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	農林水産省、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）に在籍、その間に農業経済、農業経営の専門家として国際熱帯農業センター（CIAT）へ出向、JICA 専門家を含めた国際協力に長年携わってきた。スマート農業等の最新技術の知見も持ち、農業経営・農村経済、の将来的な方向性について意見を得る。
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授	日本貿易振興機構（JETRO）にてブラジル、チリ駐在、中南米経済の調査や戦略部門での業務に携わってきた。中南米経済、企業経営戦略、通商政策などを専門とし、スタートアップ企業の状況にも詳しい。食産業を含めた農業ビジネスの中南米進出に関して意見を得る。
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長	国際協力及び中南米の日系社会、日本企業の中南米へのビジネス進出事業を促進する立場で携わっている。2022年3月まではJICA ボリビア所長、それ以前もボリビア駐在経験があり、委員として中南米の諸状況、日本企業進出支援を含めた日本の国際協力等の知見に基づき、本事業の方向性、内容について意見を得る。
4	中畑 貴雄	日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員	貿易開発部や海外調査部中南米課で中南米への対日輸出支援や調査を行い、中南米とのビジネスに関する知見を有する。メキシコ事務所長を務め、専門分野はメキシコ経済、ラテンアメリカの貿易協定と原産地規則など。中南米とのビジネス創出に向け、日本企業へのアプローチについて意見を得る。
5	中塚 博子	東京農業大学 農学部 農学科 助教	環境保全型、有機農業に関する土壌学を専門とし、昨年8月までの一年間、サンパウロ大学（USP）に留学、ブラジル農業、土壌の見識を持つ。日系農業者等の生産性に関わる大きな課題である土壌管理について、日本の持つ先進的な土壌改良手法も含め、営農全体を俯瞰した意見を得る。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和6年6月17日 15:00-17:00	農林水産省	17名
第2回	令和7年3月6日 13:00-15:00	農林水産省	10名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和6年6月17日（月）15:00-17:00
場所	農林水産省輸出・国際局第5会議室（7階）
参加者	委員5名、農林水産省7名、外務省1名、国際協力機構1名、事務局3名 計17名
内容	今年度事業の実施内容・方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 教授
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長
4	中畑 貴雄	日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員

5	中塚 博子	東京農業大学 農学部農学科 助教
6	浅野 大介	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ長
7	川上 秀雄	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
8	稲村 光洋	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
9	池田 幸介	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門官
10	来栖 弘幸	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門職
11	斎藤 駿	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
12	野上 真以	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
13	中島 里美	外務省 中南米局南米課 日系社会連携推進室 中南米日系社会連携専門員
14	近藤 信孝	国際協力機構 中南米部 計画・移住課 課長
15	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 顧問
16	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長
17	稲垣 バーバラ	中央開発株式会社 グローバルセンター



第1回事業推進委員会の様子

3) 議事要旨

【開会挨拶】（農林水産省）

- 今年度はブラジルでG20、ペルーでAPECが開催される「中南米イヤー」。5月には日伯農業・食料対話高級実務者会合を開催してブラジルとの意見交換を進め、9月にはG20農業大臣会合の開催に合わせて閣僚級の日伯農業・食料対話を開催予定。
- ①技術交流：日本の先端農業者と中南米の双方向的な学び合い、②輸出促進：ブラジルとはホタテの輸出を促進するなど商流構築を図る他、日本祭りでもJICAとの協力によりB to Bのマッチングイベントの開催、③穀物安定供給：ブラジルから飼料用穀物を安価に仕入れるためフードバリューチェーンの強化に取り組む。

【前年度事業の成果】（事務局）

- 令和5年度事業では日系農業者訪日技術研修で12名、日・中南米産学官交流訪日研修で10名、合計22名が来日。専門家派遣研修では土壌環境改善の指導をした。
- 産学官交流ではペルー参加者が冷凍マンゴーの日本への輸出。日系農業者等連携強化会議をパラグアイで開催し、日系農業者同士の交流を促進。日系農業者同士の独自の交流も行われている。

【今年度事業の内容の説明】（事務局）

- 今年度事業では訪日研修は「生産性向上」「循環型農業」という2つのテーマで12名、産学官交流は「日本食輸入」のテーマで5名、合計17名。7月9日にオンライン開催する第1回日系農業者等連携強化会議から募集を開始する。第2回日系農業者等連携強化会議は来年2月にブラジルで開催予定。
- さらにウェビナーや日本企業ビジネスマッチング、二国間会議、GFVC中南米部会等を実施する。

【今年度事業内容への意見】

訪日研修

- 循環型農業コースで扱うバイオスティミュラント企業が、中南米側で実証できるような機会につながるようキックオフミーティングの位置づけにしてはどうか。
- ブラジルでは今、微生物資材が注目されている。日本が力を入れて研究をしている分野なので、協力できるのではないかと。日本の土づくりや接ぎ木の技術への関心がある。
- 研修や招へいなど、JICA事業と似た取り組みをしているため、擦り合わせが必要。6次産業やスマート農業の研修のニーズはあると考えている。今後の日系移住地に貢献してくれそうな人や他の国の日系移住地とのハブになってくれるような人をピンポイントで選ぶことが大事。

産学官交流

- 産学官交流の日本食輸入では、事業のアウトカムを産み出すために、事業の継続性、当該企業の顧客層など日本食促進にどう繋がるかわかるような応募フォームにするとよい。

- ジャパンストリートというバイヤーを登録するプラットフォームがあり、中南米で日本食を買いたいというバイヤーが登録すれば、日本の生産者から購入できる。日本の農業資材のサプライヤーも登録している。現地・日本事務所で手厚くマッチングできるため、登録を勧めたい。

ビジネスマッチング

- 米の輸出事業に農水省が注力し、農産物輸出を専門とする研究者を含めたマーケットリサーチを専門とする研究者などを含めた総合研究チームを作ることに期待する。
→（農林水産省）日本の農業者にとっても利益がある事業にするためにも、日本の先端農業者が中南米の先端農業者から学ぶ機会を作ることが重要。
- メキシコでは米の輸出の解禁により、日本の米を扱う業者が増えてきた。カリフォルニア米と比較しても、日本の米は今の円レートであればそれほど高くない。ホタテのような水産物も輸入している。メキシコの所得水準も高くなってきていて、価格に関してはそれほどの問題はなく、うまくプロモーションすれば売れる。
→（農林水産省）水産物の輸出促進は政策的な目的としてオールジャパンで実施していくものの、この事業においては日系の農業者支援という点は譲らずに考えていきたい。
- 日本の機械を輸入してもブラジルの農地や土、気候、トレーの規格に合わないことがあり、どんな技術・資材を使っているのかリサーチし、一緒に開発していかないと普及しない。

事業の方向性・連携

- どのように日本企業のビジネスに役立ったのか、アウトカムをもっと示すとよい。
- 日系農業者データベース作成の際に、どんな技術・資材を使っているのか、課題はなにかを挙げてもらおうと、ビジネスマッチングの際の材料になる。
- サンパウロ日本祭りでは農水省と連携し、各県から渡航してもらい商談に繋げる。移住した人数の多い県は繋がりが強く、県との関係性を活用したい。
- 外務省では中南米日系社会連携推進室を設置。従来の移住者支援から日系社会との連携および現地日系社会のネットワーク構築等に対する支援を行ってきたが、今後は日系社会を通じた日本への裨益という観点も必要となる。
- 政策担当者が研究者をもっと活用し、研究結果をビジネス化していく流れが重要であるため、農水省の呼び掛けに期待したい。

2. 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和7年3月6日（木）13:00-15:00
場所	農林水産省 輸出・国際局イコルーム（4階）
参加者	委員4名、農林水産省2名、外務省1名、事務局3名 計10名
内容	今年度事業の評価

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
—	山田 隆一（欠席）	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
1	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 教授
2	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長
3	中畑 貴雄	日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員
4	中塚 博子	東京農業大学 農学部農学科 助教
5	稲村 光洋	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
6	鈴木 悠	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
7	中島 里美	外務省 中南米局南米課 日系社会連携推進室 中南米日系社会連携専門員
8	関田 宏一	中央開発株式会社 グローバルセンター 部長
9	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長
10	稲垣 バーバラ	中央開発株式会社 グローバルセンター

3) 議事要旨

【開会挨拶】（農林水産省）

- 去年は中南米イヤーと言われ、ブラジルではG20、ペルーではAPECもあり、日伯農業・食料対話も開催された。今年は日本ブラジル130周年ということで、引き続きブラジルがスポットライトを浴びる。3月下旬にはルーラ大統領が来日し、11月にはCOP30がベレンで開催される。

- 本事業に関しては関心も高く、かつ予算的にも一定しており、継続して実施する予定。今後の展開に関しては、委員の方々の意見を踏まえ、より良いものにしていきたい。

【今年度事業実施結果の報告】（事務局）

- 今年度事業では訪日研修は「生産性向上」「循環型農業」という2つのテーマで12名、産学官交流は「日本食輸入」のテーマで5名、合計17名が来日。ウェビナーは「日本食文化の継承」「女性部活動推進」「ウルグアイ・アルゼンチンの交流」の3件を開催。専門家派遣は農業技術交流を目的として、ゆず生産、有機葉面肥料の企業2社をブラジルに派遣し、中南米でのビジネス展開に繋げることを目指した。
- 産学官交流は日本食品バイヤー5名（ブラジル4名、ペルー1名）が来日。個別の市場調査および商談に加えて、企業商談会（中南米ビジネス産学官交流会）を開催し、日本企業合計26社とのビジネスマッチングを行った。成果として、ブラジルのバイヤーと日本企業の間で酒類の輸入に関する商談が進行中。
- 第1回日系農業者等連携強化会議はオンライン形式で99名が参加。第2回はハイブリッド形式で合計134名（対面式105名、オンライン29名）が参加。さらに日伯対話を昨年5月と9月に開催。3月14日には中南米への食産業展開・輸出促進セミナーをオンライン形式で実施。

【今年度事業の評価】

成果・課題

- 年々事業の範囲が広がり、密度が高く、成果が生まれたということは非常に良い。
- これまでの何年もの積み重ねで成果が出ているが、若者をいかに取り込んでいくかも重要。
- 外務省は若手日系リーダーの招へい事業を行っていて、今年度は30代の方を中心に招へいしたように若い世代を重視するようになっている。
- アウトカムが見える化するという点が重要。外務省では現地日本国大使館を通じて、フォローを行っている。国や地域によって規模は異なり、サンパウロだと毎年開催、数百人で、オンラインでも配信する場合もある。
- JICAでは研修員の同窓会がフォローアップのメインの取組。JETROの場合、バイヤーとベンダーそれぞれの事務所と繋がっているためフォローアップがしやすい。定期的なアンケート調査も実施している。商談件数、成約見込み額等は、商談後にアンケートに記載してもらう。

事業の方向性・連携

- ブラジル農業は発展しているため、交流だけではなく中南米内での技術移転等も出来れば良いのではと思う。
→（農水省）技術移転（第三国研修）については、中南米側からの要望はあるものの、農水省事業としては日本が関わることも重要であり、例えばウェビナーのような形式が考えられる。
- JETROのジャパNSTリートというプラットフォームを活用して、食品バイヤーの訪問先として入れるとよい。
- 中南米が抱えている課題について（例えば、後継者問題等）、その問題解決を専門とする方を招いてセミナーを開催するなど、他分野の方々とも協力しつつ、一緒に考えるという取り組みも可能ではないか。
- 外務省やJICAでは日系人事業の対象を原則13か国としている。農林水産省では明確な対象国の規定はなく、広く日系人としている。



第2回事業推進委員会の様子

(2) 日系農業者等連携強化会議の開催

本事業により実施する研修、セミナーの円滑かつ効果的な実施を確保し、日本と日系農業者等、また日系農業者等同志の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議を以下のとおり開催した。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和6年7月9日	オンライン	99名
第2回	令和7年1月31日	サンパウロ（ハイブリッド）	134名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 第1回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和6年7月9日（火）8:00-10:00（日本時間）
場所	オンライン方式（ZOOM）
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ、エルサルバドル等の中南米諸国
参加者	合計：99名 日系農業者：82名（ブラジル31名、アルゼンチン9名、パラグアイ4名、ボリビア8名、ペルー9名、コロンビア9名、メキシコ10名、エルサルバドル2名） 関係機関：17名（外務省、在パラグアイ日本国大使館、在ボリビア日本国大使館、在ペルー日本国大使館、農林水産省、事務局）
内容	<ul style="list-style-type: none"> - 昨年度事業振り返りと今年度事業内容説明 - 事業内容等に関する希望、意見交換 - 訪日技術研修・産学官交流の参加者募集
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

ブラジル(31)	トメアス農協(1)、ノバリアンサ農協(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、セラードブラジレイロ農協(1)、Hidro Sabor Horticultura 社(1)、プロミソン日伯協会(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、APPC 農協(2)、イビウナ農協(5)、文協 Rural(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(2)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、ピンドラーマ農村組合(1)、サンジョアキン農協(1)、ラーモス果樹生産者地域連合(1)、ビトゥルナマテ茶協会(1)、Ponte Pronta Marketing 社(1)、Siga Consultoria Agrícola 社(1)、Rede Ecovida 協会(1)、パラナ州農村開発局 IDR(1)、Guinnan Alimentos 社(1)、その他(2)
アルゼンチン(9)	メルコフロール花卉生産者組合(1)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)、エコフロール花卉農協(1)、アルゼンチン拓植協同組合(1)、アルゼンチン国立農牧技術院 INTA(1)、Agro Argentina Japon(1)、アルゼンチン花卉農協(1)、オベラ・セントロ地区日本グループ(1)、その他(1)
パラグアイ(4)	パラグアイ日系農協中央会 (1)、コルメナアスンセーナ農協(1)、パラグアイ日本研修生協会(1)、個人(1)
ボリビア(8)	コロニアオキナワ農協 (3)、サンフアン農協 (5)
ペルー(9)	エスキバル農畜産物生産者協会 (5)、チャンカイ水利セクター利用者会 (1)、ラモリーナ農業大学 (1)、国立サンマルコス大学 (2)
コロンビア(9)	コロンビア日系人協会 (4)、Mikan 社 (1)、Bioagro 社 (1)、Alejandría 農場 (1)、バジェデカウカ (1)、個人(1)
メキシコ(10)	東北部日墨協会 (1)、アカコヤグア江戸村協会 (2)、エスコバル・コンソーシアム (1)、農業コンサルタント (2)、アタウルフォマンゴー生産者、教師 (1)、タフコ農場 (1)、その他 (2)
エルサルバドル(2)	ACBN エルサルバドル(1)、NGO(1)
関係機関(17)	外務省中南米局 (1)、在パラグアイ大使館 (1)、在ボリビア日本国大使館 (1)、在ペルー日本国大使館 (1)、農林水産省 輸出・国際局 (6)、事務局 (7)

3) プログラム

No.	時間	内容	担当
	7:30-8:00	受付（接続開始）	
1	8:00-8:05	開始	事務局
2	8:05-8:10	開会挨拶	農林水産省 諸永参事官
3	8:10-8:20	出席者紹介	事務局
4	8:20-8:30	昨年度事業結果	事務局
5	8:30-8:50	今年度事業内容説明	事務局
6	8:50-9:50	意見交換（今年度事業内容に対して）	参加者・事務局
7	9:50-9:55	閉会挨拶	日系農業者代表コロンビア
8	9:55-10:00	告知	事務局

応募方法 Como se inscrever / Cómo inscribirse	
技術研修「生産性向上」「循環型農業」 Produtividade / Productividad Agricultura Circular	産学官交流「日本食輸入」 Food Import Business
応募方法 Como	募集要項を事業ウェブサイトに掲載 Detalles de la inscripción en el sitio del Proyecto www.nikkeiagri.jp
選考方法 Seleção	書類選考、必要に応じてウェブ面接 Seleção por currículo, entrevista on-line caso necessário Selección por CV, entrevista online si es necesario
提出物 Documentos	応募フォーム・推薦状を提出 Enviar - Formulário de inscrição - Carta de recomendação - Formulário de inscrição - Carta de recomendação
提出期限 Limite	7月28日まで Até 28 de Julho / Hasta 28 de Julio
	8月25日まで Até 25 de Agosto / Hasta 25 de Agosto

会議資料



全体写真

4) 議事要旨

【開会挨拶】（農林水産省）

- 本事業は1994年より開始した中南米日系農業者と日本との交流事業を前身とし、約30年間継続している。日本と中南米日系農業者の皆様との交流の強化に加え、事業の一環として、日本・中南米間のビジネス創出に取り組んできた。
- 現在ブラジル政府は、劣化牧野対策、持続可能な農業生産等に力を入れている。今後、そのような分野でも日本の技術やノウハウを生かしていく可能性を追求できるのではと思う。

【事業内容の説明】（事務局）

- 昨年度の事業成果報告を行い、さらに本年度事業の概要・目的を説明するとともに、日系農業者連携強化会議及び訪日農業技術研修、産学官交流事業などの開催を案内した。
- 日系農業者訪日技術研修は、「生産性向上」と「循環型農業」の2コースで、各6名の参加者を募集する。産学官交流「日本食輸入」は中南米の食品バイヤー5名を日本に招へいする。
- 訪日研修・交流の実施スケジュール、応募方法、注意点について説明するとともに、9月にブラジルで実施される予定の官民合同の二国間会議について案内し、さらに日系農業者団体のデータベースの更新作業について説明を行った。

【意見交換】

訪日研修

- 「循環型農業」コースについて詳しく説明してほしい。
 - （事務局）循環型農業は、有機肥料を使ってその地域の中で資源を循環させ、より環境にやさしい農業。中南米でも微生物資材、バイオスティミュラントへの注目は高く、日本でも様々な微生物資材が使われており、循環型農業に取り組んでいる農家の事例を視察してもらう。
- 研修は、日系人のみを対象としているのか。
 - （事務局）主には日系人向けであるが、非日系人での応募は可能で、これまでも日系社会に関わった経験があり、学んだことを日系社会に還元できるのであれば、参加は可能。
 - 「生産性向上」コースでは「循環型農業」コースと同様、応募した研修生の活動分野によって、訪問先など、最終的な内容が決まるという認識でよい。
 - （事務局）実際の研修参加者に役立ちそうな訪問先を選定する。

ウェビナー

- 今年度もオンラインセミナーを開催する予定はあるか。
 - （事務局）開催する予定。関心のあるテーマを教えてください。

- 現在、関心を持っているテーマは、観葉植物の生産。女性部の方々とのウェビナーにも興味があり、交流イベントなどがあれば参加したい。
- （事務局）他の女性部の団体からもそういったリクエストをいただいております、オンラインで交流できるイベントを計画したい。ブラジルでの交流イベントも考えている。

産学官交流

- この事業を通して生まれている大きなコミュニケーション・チャンネルを利用し、日本食品の輸出促進に関する情報発信もできるのではないかと。
- （事務局）日本食品の輸出はこの事業の目的でもあり、産学官交流がまさに日本食の輸入を目指すものであり、中南米側のバイヤーが参加するプログラム。参加者自身で取引相手と連絡を取ったり、もしくは事務局に連絡してもらったりして訪問先を組んでいくような形で、参加者に合わせた中身のプログラムを組み、ビジネスパートナーを見つけてもらう。
- メキシコのチアパス州からのマンゴー輸出の可能性、そしてチチュウカイミバエ等に関する制限等についても情報をいただきたい。チアパス州では他にもコーヒー、カカオ豆、チョコレート、ハーブ等の輸出も行っている。
- （農林水産省）現状では、チアパス州産のマンゴーは今日本に入れることはできないが、両国間の検疫当局の間で技術的協議を行っている。

5) アンケート結果

会議全体

- 会議はとてもよく準備され、わかりやすかった。また非常に関心の高いテーマが選ばれたと感じている。
- メキシコのマンゴー輸入について農水省の方からすぐに明確な答えが出たことは、すごくよかった。
- こういった会議は、主に候補者を推薦する際の機関の関与を高めるために非常に重要。
- ブラジルに輸出したい企業にとって、準備が極めて重要であり、輸送から販売までの十分な時間を確保するために、2年間の賞味期限があることが望まれる。
- 有機農業で既に良い成果を出している生産者による会合を開催できないか。ヤマカワプログラムやその他の取組など。
- 水不足と暑い気候に特徴付けられるメキシコ北西部の農村地域の日系人コミュニティを支援することを目的として、農牧業についてさらに学びたい。
- メキシコの私たちの地域はアタウルフォマンゴーの主要生産地であり、将来的には日本で販売されるようになることを期待している。また、日本で生産するためにはどのような果物、野菜、穀物が必要かを知っておく必要がある。熱帯地域であるため、様々な作物の可能性はある。

関心のあるテーマ

- 土壌の再生について、特にヤマカワプログラムについて引き続き学びたい。
- 食品製造工場は入れてもらうことが難しいが、オンラインで可能なことがあれば、例えばフリーズドライ製品の工場設備などを見てみたい。
- 家畜、豚、鶏などの飼育場から出る廃棄物を処理する技術。

2. 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和7年1月31日（金）9:00-16:10
場所	ハイブリッド方式（対面方式とオンライン方式の併用） 対面方式：ブラジル・サンパウロ宮城県人会（リベルダーヂ地区） オンライン方式：Zoom
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ等の中南米諸国
参加者	合計134名 日系農業者：90名（ブラジル59名、アルゼンチン3名、パラグアイ8名、ボリビア4名、ペルー4名、コロンビア7名、メキシコ4名、ウルグアイ1名） 関係機関：44名（派遣日本企業、JICA、在外公館、大学、農林水産省、事務局等）
	対面方式 日系農業者：65名（ブラジル46名、アルゼンチン3名、パラグアイ2名、ボリビア4名、ペルー3名、コロンビア5名、メキシコ1名、ウルグアイ1名） 関係機関：38名（派遣日本企業、JICA、商工会議所、在外公館、農林水産省、事務局等）
	オンライン方式 日系農業者：25名（ブラジル14名、パラグアイ5名、ペルー1名、コロンビア2名、メキシコ3名）

	関係機関：6名（サンパウロ州農業・供給局、JICA 等）
内容	<ul style="list-style-type: none"> - 今年度事業実施報告 - 分科会（1: 生産性向上、2: 循環型農業、3: 女性部活動） - 意見交換（今年度事業、次年度以降の事業内容）
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

対面方式

ブラジル(46)	トメアス農協(2)、サンフランシスコバレー日伯協会(3)、プロミソン日伯協会(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、バルゼアアレグレ農協(5)、レジストロ日伯文化協会(3)、ピラールドスル APPC 農協(3)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、イビウナ農協(2)、イビウナ農村組合(1)、モジダスクルーゼス農村組合(4)、ピンドラーマ日伯協会(1)、ボトゥカトゥ日伯協会(2)、ブラジル農協婦人部連合会(6)、パラナ日伯商工会議所(1)、ポンタグロッセンセ農協(1)、コウチ・モリカワ社（ポンタグロッサ）(1)、南伯ロンドリーナ農協(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、ギンナンアリメントス社(1)、パラナ州農業技術普及公社(1)、アサイ日伯協会(1)、ラーモス果樹生産者地域連合（1）、サンジョアキン農協(1)
アルゼンチン(3)	ハルディンアメリカ生産者組合(2)、AgroArgentinaJapon (1)
パラグアイ(2)	コルメナアスンセーナ農協(1)、イグアス農協(1)
ボリビア(4)	サンフアン農協(2)、コロニアオキナワ農協(2)
ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(2)、インベルシオネスホテル社(1)
コロンビア(5)	コロンビア日系人協会(5)
メキシコ(1)	アカコヤグア江戸村協会(1)
ウルグアイ(1)	ウルグアイ日系人協会(1)
関係機関(38)	ゼンダイ社(1)、ヤマト商事(1)、ニッポンベビーダス社(1)、ブラジル日本文化福祉協会（文協）(2)、文協 Rural(1)、ポンテブロンタマーケティング社(1)、サンパウロ州農業・供給局(2)、日本経済新聞(1)、ブラジル日報(1)、株式会社黄金の村(1)、株式会社パルサー・インターナショナル(2)、トロピカルテクニカアグリコラ社(3)、JICA ブラジル(2)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在コロンビア日本国大使館(1)、在ウルグアイ日本国大使館(1)、農林水産省審議官(1)、農林水産省 輸出・国際局(3)、事務局(10)

オンライン方式

ブラジル(14)	ビトゥルナマテ茶協会(1)、弓場農場(1)、アルトパラナイバ農協(1)、バルゼアアレグレ農協(1)、ミナスジェライス州農業技術普及公社(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、養蜂生産者支援センター(1)、ロライマ日伯協会(1)、イビウナ農協(1)、ノバリアンサ農協(1)、スルミナス農協(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)
パラグアイ(5)	パラグアイ日系農協中央会(1)、パラグアイ日系婦人部連合会(1)、ラパス農協(1)、パラグアイ農業技師協会(1)、パラグアイ日系農牧協会(1)
ペルー(1)	エスキベル農畜産物生産者協会(1)
コロンビア(2)	コロンビア日系人協会カリ(1)、Alejandria 農場(1)
メキシコ(3)	アカコヤグア江戸村協会(1)、サンルイスボトシ農村普及局(1)、技術アドバイザー(1)、
関係機関(5)	サンパウロ州農業・供給局(1)、JICA パラグアイ(2)、JATAK セラード開発メンバー(1)、元 JICA ボリビア専門家(1)

3) プログラム

No.	時間	内容	担当
	08:00-09:00	受付	—
1	09:00-09:05	開会	事務局
2	09:05-09:10	農林水産省挨拶	農林水産省
3	09:10-09:25	出席者・組織紹介	事務局
4	09:25-09:35	報告：令和 6 年度事業全体	事務局
5	09:35-09:55	発表：訪日事業（概要） 1: 日系農業者訪日技術研修「生産性向上」 2: 日系農業者訪日技術研修「循環型農業」	訪日事業参加者
7	09:55-10:55	意見交換（今年度実施結果・今後の実施内容）	参加者・農水省
8	10:55-11:10	休憩	—
9	11:10-11:30	農業技術交流参加企業発表	
10	11:30-12:30	農業技術交流参加企業との意見交換	

11	12:30-14:00	昼食	
12	14:00-15:15	発表：訪日事業 1: 日系農業者訪日技術研修「生産性向上」 2: 日系農業者訪日技術研修「循環型農業」 3: 日系農業者等ウェビナー「女性部活動」	訪日事業参加者
13	15:15-15:30	休憩	—
14	15:30-16:15	分科会 1: 生産性向上、2: 循環型農業、3: 女性部活動	事務局
15	16:15-16:20	事務連絡	事務局
16	16:20-16:30	閉会挨拶・写真撮影	日系農業者
17	16:30-18:00	懇親会	—



農林水産省挨拶



事業報告



訪日研修報告



意見交換



訪日研修報告



分科会



日本企業との意見交換



全体集合写真

4) 議事要旨

【事業実施結果報告】

- 今年度事業で行った取組の概略を事務局から報告。
- 今年度実施した2つの訪日研修（日系農業者訪日技術研修「生産性向上」「循環型農業」コースの代表者から発表を行い、その後、事務局・農林水産省との意見交換を実施。

【意見交換】

研修事業

- 女性向け訪日研修が行われなかったことは残念であり、異なる地域の女性たちとの情報共有の場の継続を希望する。研修があることで参加者は他地域の女性部との交流ができ、女性のネットワークを広げて情報交換を行っている。
- 研修時期、応募要件、費用負担、使用言語等について教えてほしい。
 - （農水省）今年度の研修は「生産性向上」と「循環型農業」に焦点を当てたが、研修内容は毎年見直し、参加者の関心や成果を踏まえて決定する。女性向け研修の継続は未定だが、要望があれば検討する。来年度の研修に関しては、研修の期間や内容について様々な意見があり、言語の問題も含め、スペイン語圏の研修生をまとめる等、より効率的な枠組みを検討。今年の課題や反省点を踏まえて改善する方針。
 - （事務局）これまでの研修時期は10～11月、応募は8月頃になる見込み。参加者の選考基準と費用負担に関しては、研修内容と経験が合致しているかを重視して選考しているが、ブラジルからの応募者が7割ほどと圧倒的に多いため、ブラジルからの参加が多くなる傾向。費用はほぼ全額事業で負担、自己負担は個人的な支出のみ。

日系農業者の課題

- ブラジル北東部では日系農協が後継者不足に直面しており、特に若者を呼び寄せるための取り組みが必要。ブラジル各地の日系コミュニティ間及び農協間の連携強化や若い世代の取り込みに農林水産省の支援は非常に重要。
- 2019年の研修で、家族経営の事業継承が重要な課題であると認識。日系社会でも後継者不足が問題となっており、成功事例から学ぶ研修が必要。
- サンパウロ州政府機関では日系の研究者が農業技術開発に貢献しており、州政府として農林水産省との連携を強化したい。
 - （農林水産省）各国で世代交代が課題になっており、農水省としては直接支援は難しいが、研修などを通じた間接的な支援を考えている。サンパウロ州政府との窓口については、在ブラジル日本大使館や在サンパウロ総領事館が窓口となる。具体的な要望があれば、窓口を通じて検討。
- サンパウロ州南部の日本人移民の最初の移住地では、日本移民の農業遺産を守ることが重要視されており、歴史的環境を保護する取り組みに協力を求める。大規模農業が広がる中、日本移民が作り上げた伝統的な農業スタイルの維持も課題。
- ブラジルの大規模農業は機械化が進んでいるが、小規模野菜農家では手作業が主流。人手不足が深刻で、特に若者は手作業での農業を敬遠。野菜移植機などの機械が必要だが、日本製の機械は輸入コストが高く、現地生産が望ましい。小規模農家の市場規模は約25万人で、機械化の需要は大きい。現地生産を行う日本企業が望ましい。ヤマカワプログラムの成功にも機械化が必要で、不耕起栽培に適した機械の開発を期待。
 - （農林水産省）
ブラジルでは7割が小規模・中規模の家族経営農家であると認識している。日本も同様の課題を抱えており、相互の意見交換を通じた解決策が重要。日本の農業機械メーカーについては、日本の農業機械メーカーとブラジルの農業者を繋ぐ機会を検討。

日本とのビジネス

- 日本への輸出のため、日本市場の情報や消費者の要求水準を知ることが重要。蕎麦の輸出を検討している。他の省庁とも連携した統合的な市場調査・情報プラットフォームが必要。
- パラナ州農業研究所は蕎麦の品種を開発し、2期作ではなく、低コストで3期作の生産が可能。現在はカバークロップとして蕎麦が栽培されている。蕎麦の輸出のためには日本側の歩み寄りが必要で、双方の取組が必要。

日本のビジネスモデルからの学び

- 多くの研修生が日本の道の駅モデルに関心を持ったが、ブラジルでは未だ成功モデルを実現できていない。会議に参加していたサンパウロ州政府の代表者に、公共政策としての導入を提案。

- サンパウロ州バストス市とミナスジェライス州ランバリ市の2か所に道の駅の直売所を正式な事業手続きを行い設置したが、ブラジルでは衛生規制が非常に厳しい。一方で、非公式の路上販売は問題にならない。正式な事業運営をすると規制が多く、販売許可も必要で運営が困難。
→（農林水産省）
日本の道の駅は女性農業者の収益向上に寄与した。日本の道の駅のビジネスモデルをそのまま導入するのではなく、各国のニーズに合わせたカスタマイズが必要。
- 日本の生物学的農法に注目し、研修で日本の農業技術の価値を実感。日本には有用微生物、ヤマカワプログラムやオルガミンなど持続可能な農業や環境再生型農業の知識があり、ブラジル農業の発展に貢献できる。専門知識を有する方とのさらなる交流により、日本の知恵や技術を学ぶことが必要。
- 日本の製品パッケージは魅力的で、ブラジルと比較して大きな差がある。商品開発、パッケージデザイン、品質管理を研修テーマに加えることを提案する。

5) 現場視察

第2回日系農業者等連携強化会議の翌日にサンパウロ近郊のピンドラーマ（モジダスクルーゼス市）での現場視察を行った。

日程	令和7年2月1日（土）7:30-17:30	
場所	ブラジル・ピンドラーマ（モジダスクルーゼス市）	
参加者	合計：75名 日系農業者：54名（ブラジル35名、アルゼンチン3名、パラグアイ2名、ボリビア4名、ペルー3名、コロンビア5名、メキシコ1名、ウルグアイ1名） 関係機関：21名（派遣日本企業、在外公館、農林水産省、事務局）	
内容	- ブラジル現場の視察、中南米日系農業者同士の交流 - プログラム	
	時間	内容
	07:30	ホテル出発
	10:00-12:00	セグチ農場、ヤマカワ農場視察
	12:00-14:00	昼食・交流会
	14:00-17:00	センザキ農場、アラカワ農場
	19:30	ホテル到着
		備考
		バス移動
		野菜露地栽培、水耕栽培
		ピンドラーマ日伯協会
		農村ツーリズム、果物観光農園
		バス移動



農場視察（セグチ農場、ヤマカワ農場視察）



ピンドラーマ日伯協会での昼食・交流会



農場視察（センザキ農場、アラカワ農場）

6) アンケート結果

連携強化会議に関する回答

- 農業・食品産業において収益性と持続性を高めるという共通の目標に向けて、中南米農業者を団結させるための素晴らしい機会でした。
- 非常に生産的な会議でした。日本におけるケーススタディや農協・日本人協会などが直面する問題（次世代への継承や人手不足の問題等）や農業に関する多様な情報を得ることができました（農産物に付加価値を与える方法や生産性を向上するための方法、農業観光等）。
- 将来、起業などを考える際に必要となるネットワークの拡大と、他の参加者の経験について学ぶことが出来ました。私たちが関心を持つテーマが取り上げられ、非常に良い学びの機会となった。大変よく企画されたイベントでした。
- 多くの国の方々が集まり、素晴らしい会議でした。情報交換のための貴重な機会でした。
- 研修プログラムを通して、研修生だけではなく、それぞれの日系コミュニティも多くのもので得ていると感じた。農水省のこのプログラムは、「学び」という観点から日系コミュニティに大いに貢献している。
- 循環型農業コースに関する発表と女性部活動についての発表が特に興味深かった。
- とてもダイナミックで情報豊かなイベントでした。日本での研修や、最新の技術について知ることができ、発表も素晴らしかったです。
- 各農協や組織について学ぶことができ、ネットワーキングを行うためのとても良い機会であった。ブラジルをはじめ、中南米諸国、そして日本の（農産物の）品質基準をより深く理解する必要があると感じました。
- このようなイベントや研修コースに関してのみなさんの関心は非常に高いと感じた。

視察に関する回答

- ラテンアメリカの農業セクターの主な課題は農産物の販売であり、今回は農協における農業者の団結がこの問題を解決するためのカギであると感じました。ピンドラーマでの素晴らしい歓迎会は、日本文化の保存における女性の重要性を示していると感じました。
- 栽培方法に関する知識を得ることができ、さらに多くの方々と会い、ネットワークを拡大し、友達をつくる良い機会となりました。
- 伝統的な栽培方法（土壌栽培）と新しい技術（水耕栽培）によるレタス栽培を比較するための貴重な機会でした。また、農協という枠組みで、農業従事者たちが協力し合うことの重要性について学びました。
- とても良い経験でした。多くのコミュニティを訪問し、栽培されている農作物やそれぞれのコミュニティが抱える課題について学ぶことができました。
- 今回はじめて参加しましたが、ブラジルの日系人の方々が栽培されている農作物の多様性について学ぶことができ、大変貴重な経験でした。
- 農産物がどのようなかたちで、誰によって栽培され、私たちの食卓に届くまでの過程を学ぶことが出来ました。さらに、農業者たちと土壌や気候、環境との関係についても学べる機会となりました。
- 果物や葉野菜の生産者たちの献身的な姿勢に感動しました。

(3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣

日系農業者等の農業技術・農業経営のスキルアップを図るため、以下の研修、ウェビナーを実施した。

- ①日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）
- ②日系農業者等ウェビナー（オンライン）
- ③農林水産業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

項目\月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣	第1回連携強化会議 での内容説明		募集 選考	派遣 準備	日系農業者訪日技術研修 生産性向上	循環型農				第2回連携強化会議 での成果報告	
			ウェビナー						専門家 研修		

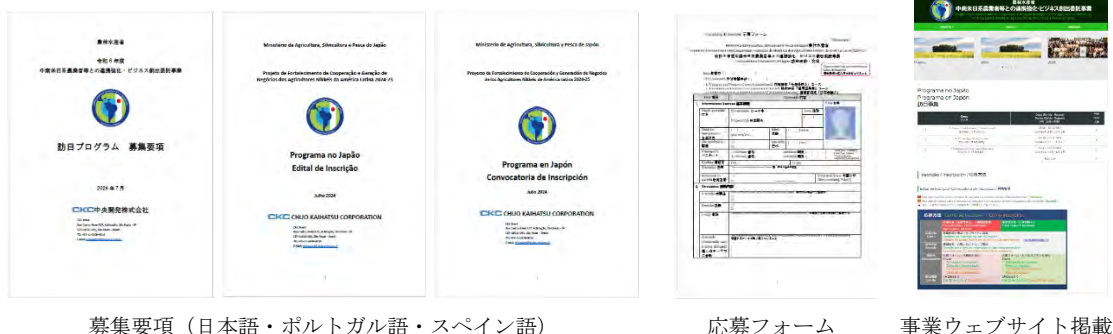
(3)① 日系農業者等訪日技術研修（日本への招へい）

農林水産業・食産業分野の組織やビジネスを牽引する役割を担う可能性がある者を対象に、以下の2コースの訪日技術研修を設定した。日本の大学、研究機関、農業協同組合、農家、企業等を訪問し、座学と実習により学べる内容とするとともに、日本国内の農業関係者と交流が深められる研修を実施した。募集から選考、実施にいたる内容を以下に示す。

コース	日程	研修生
(1) 生産性向上	9月28日～10月18日	6名（ブラジル4名、ペルー1名、パラグアイ1名）
(2) 循環型農業	10月19日～11月9日	6名（ブラジル2名、パラグアイ2名、コロンビア1名、メキシコ1名）
		合計12名（ブラジル6名、パラグアイ3名、ペルー1名、コロンビア1名、メキシコ1名）

a. 募集方法

募集要項を日本語・ポルトガル語・スペイン語の3か国語で作成し、事業ウェブサイト上に掲載した。募集は7月9日の第1回日系農業者等連携強化会議から開始し、7月28日に締め切った。募集の周知には、事業 Facebook への掲載、農業者団体へのメール連絡、J-AGRO（過年度研修生 OB 会）の WhatsApp グループを通じた周知などを行い、情報が広く伝わるように取り組んだ。



募集要項（日本語・ポルトガル語・スペイン語）

応募フォーム

事業ウェブサイト掲載

b. 応募人数

募集期間は3週間弱であったが、12名の人数枠に対して合計で32名の応募があり、倍率は2.7倍であった（令和5年度も同様に2.7倍程度）。応募者の内訳は32名中、年齢別で20代：9名、30代：9名、40代：3名、50代：9名、60代：2名、世代別で1世：0名、2世：6名、3世：15名、4世：2名、非日系：9名であった。国別は下表のとおり。大半が農業者・農業コンサルタント・農協関係者などの農業関係者であったが、農業関係企業・研究者・大学生などからの応募もあった。

研修コース	人数枠	応募数	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	ペルー	コロンビア	メキシコ
1.生産性向上	6名	11名	9名	0名	2名	0名	1名	0名	0名
2.循環型農業	6名	21名	12名	2名	2名	0名	0名	2名	1名
合計	12名	32名	21名	2名	4名	0名	1名	2名	1名

c. 研修生の選考

- 選考にあたっては、書類審査および面接を実施し、評価基準に従って採点を行い順位をつけた。評価基準は、1.活動内容（業務、職歴）や2.目的意識（志望動機、所属組織の課題、推薦理由、帰国後の活動案、継続的取組の期待度）、3.その他（コミュニケーション能力、指導力・発信力）の3つの観点から30点満点で設定し、評価結果を点数化した。
- 選考にあたっては、特に業務経験や目的意識を重視し、研修テーマと関連した業務内容であるか、明確な志望動機を有しているかを重要な評価項目とした上、帰国後に研修の知見を普及できる指導力・発信力を持った人材を選定することを目指した。最終的に農林水産省と協議の上で、8月8日に研修生を決定した。

d. 研修の準備・実施

- 研修の実施にあたっては、研修の約5週間前にはオリエンテーションを実施し、渡航の手続きについての説明を行った。さらに、研修で学びたいことや個別の研修への要望を聞き取り、研修プログラム中に個別の要望に応えられるように組み込んだ。航空券購入や必要とする人には日本ビザの申請を行い、研修の2週間前には研修日程案や滞在先情報・渡航時の注意をオンライン会議で案内した。
- 研修生は自分の地域・所属先や自身の活動をプレゼンするための資料を作成し、到着翌日のオリエンテーションの際に活動紹介を行った。さらに研修開始時には、研修プログラムとして訪問先の場所・目的・内容・URLなどの情報を提供して、訪問前に研修への準備ができるようにした。展示会訪問時には全出展者リストから関心が高いと思われる企業リストを作成し、ポルトガル語・スペイン語で作成した資料を研修生に配布した（生産性向上コース）。



研修プログラム



訪問先情報

出展者名	展示内容	展示場所	展示時間	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語
1. 出展者名	展示内容	展示場所	展示時間	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語
2. 出展者名	展示内容	展示場所	展示時間	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語
3. 出展者名	展示内容	展示場所	展示時間	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語
4. 出展者名	展示内容	展示場所	展示時間	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語
5. 出展者名	展示内容	展示場所	展示時間	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語
6. 出展者名	展示内容	展示場所	展示時間	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語	展示言語

展示会出展者リスト

e. 研修成果の確認・報告

- 研修成果の取りまとめとして、研修生は同じ言語同士のグループで日々の視察先の情報を書き残す報告書を作成した。さらに報告会用のプレゼン資料を個人ごとに作成し、研修中の所見や考察、帰国後のアクションプランを取りまとめて発表した。報告会は農水省に対するものに加えオンライン形式で行うことで、中南米の農協や所属先からも参加できる形とした。
- さらに第2回日系農業者等連携強化会議に参加した研修生は、会議内で研修成果の報告を行った。研修参加者報告書の詳細は別冊の事業報告実施書資料編に記載する。

1. 生産性向上コース

1) 基本情報

日程	令和6年9月28日～10月18日（21日間）
場所	千葉県、沖縄県、東京都、神奈川県、山梨県、青森県（青森は個別）
参加者	6名（ブラジル4名、ペルー1名、パラグアイ1名）
内容	<ul style="list-style-type: none"> - 農業展示会 J-AGRI（農業 Week）、有用微生物実践農場、農業試験場、東京農業大学・宮古亜熱帯農場などを訪問し、日本の最新の農業技術・資材、微生物による土壌改良の技術を学び、農業経営のスキルアップを目指す。 - 土壌改良技術、農産物の高付加価値化、6次産業化、地域づくり、スマート農業等について学び、日本国内の農業関係者と交流を深める。

2) 参加者

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 20 代	ブラジル	APPC 農協	農業技師、生産者
2	男性 60 代	ブラジル	パラナ日伯商工会議所	副代表
3	男性 40 代	ブラジル	サンジョアキン農協 SANJO	生産者（りんご）
4	男性 40 代	ブラジル	ラーモス果樹生産者地域連合 UNIFRUTA	生産者（和梨）
5	男性 30 代	パラグアイ	コルメナアスンセーナ農協 CAICA	生産者（野菜）
6	男性 30 代	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会 APAE	生産者（野菜）

3) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2024/9/28	土	中南米出発	
2	2024/09/29	日	機内	
3	2024/09/30	月	日本到着	東京
4	2024/10/1	火	参加者活動発表・オリエンテーション	東京
5	2024/10/2	水	宮古へ移動、東京農業大学宮古亜熱帯農場	沖縄
6	2024/10/3	木	オルタナティブファーム宮古（付加価値）、那覇へ移動、EM 研究機構	沖縄
7	2024/10/4	金	サンシャインファーム、北中城村植物ごみ資源化ヤード、ユニバーサルビレッジ、新垣トマト、玉城牧場	沖縄
8	2024/10/5	土	千葉へ移動	千葉
9	2024/10/6	日	休日	千葉
10	2024/10/7	月	フルーツファーム向後（ぶどう）、渡辺農場（トマト） 個別訪問（青森りんご研究所、ブラジル大使館）	千葉
11	2024/10/8	火	神奈川県農業技術センター、荒井商事平塚土屋農場（直売所）	神奈川
12	2024/10/9	水	J-AGRI 農業 Week（農業展示会）	千葉
13	2024/10/10	木	報告書作成、J-AGRI 農業 Week（農業展示会）	千葉
14	2024/10/11	金	アグリ王（植物工場）、海外移住資料館（JICA 横浜）	神奈川
15	2024/10/12	土	休日	千葉
16	2024/10/13	日	休日	千葉
17	2024/10/14	月	葡萄専心株式会社（オルガミン実践事例）、富士さち（梨）	山梨
18	2024/10/15	火	農林水産省 成果報告会	東京
19	2024/10/16	水	成果報告（オンライン）・総括	東京
20	2024/10/17	木	日本出発	
21	2024/10/18	金	中南米帰着	



東京農業大学・宮古亜熱帯農場



サンシャインファーム（EM 実践農場）



フルーツファーム向後



青森りんご研究所



神奈川県農業技術センター



J-AGRI 農業 Week (展示会視察)



海外移住資料館



和梨ジョイント仕立て (富士きち)



農林水産省 成果報告会

4) 実施概況

- J-AGRI (農業Week) という日本最大の農業分野展示会の訪問を中心に研修日程を組み立てた。研修参加者は取り組む農業形態や栽培品目も異なるため、関心に合わせてブースを訪問して情報収集ができる展示会訪問は非常に有意義で効率的であり、参加者が報告書の中で記載した「有益であったこと」に挙げた製品・取組を見つけた研修生も多かった(有機物発酵機械、葉面肥料など)。さらにこの研修コースでは沖縄を訪問し、東京農業大学・宮古亜熱帯農場で微生物(きのこ廃菌床)を活用した土壌の改良、有用微生物を活用した収量増加の取組など、中南米でも現在関心の高い持続的な農業の取組を視察した。微生物を使用して同じ土地でトマトを20年以上栽培していることや、有機残渣を堆肥に変える北中城村の資源化センターは大きな関心を集めた。
- パルサー・インターナショナル株式会社が販売する葉面散布有機肥料オルガミンを活用している農家の訪問を組み入れ(千葉、山梨)、ブラジルで製造されるオルガミンが日本の農家に高く評価され使用されている現場を視察した。同製品はブラジルを始めとする南米で入手が可能であるため、収量増加に繋がる可能性がある。なお、その後1月からの専門家派遣(農業技術交流プログラム)により、パルサー社はブラジルを訪問し、オルガミンを中南米の日系農業者に紹介した。
- 神奈川県農業技術センターの訪問では、同センターが開発した梨のジョイント仕立てによる栽培方法を見学した後、山梨県の富士きちでジョイント仕立てによる梨栽培の実践事例を視察した。ジョイント仕立ては、収穫量の増加が早く、列方向に直線的な作業になるため効率的であり省力化に繋がる先進的な栽培方法。新たな果樹を始める上で、非常に参考になったという声が聞かれた。
- JICA横浜を訪問して、JICAの日系社会との取組について説明を受けると共に、海外移住資料館では移住の歴史について話を聞き、さらに乗船記録や移住地記念誌などを閲覧し、研修生自身の家族のルーツや移住地の歴史を振り返ることで、日本との絆・ルーツを再認識してもらう機会とした。家族の名前を記録の中に見つけることは感慨深く、本事業の目指す日本との絆の再構築に繋がるものである。
- スペイン語圏2名、ポルトガル語圏4名の参加者であったため、研修行程には通訳者はポルトガル語1名、スペイン語1名が帯同し、通訳送信機・受信機を使って逐次通訳を2言語同時並行で行う方式とした。訪問先の選定には研修生の関心・希望に合わせて設定した他、りんご生産者が希望した青森県りんご研究所の訪問はグループから離れて個別で実施した。できる限り各自の希望に合うように研修を組み立て、帰国後の活動に活きるように取り組んだ。研修生の年代も20代から60代まで幅広く、各自の経験から技術的な議論が活発にされ、帰国後に研修で得た知見が普及されることへの期待が感じられた。

5) 参加者報告書（抜粋）

a. 有益であったこと

<p>①J-AGRI／萩原工業の光反射・遮熱技術（Tarpee）</p> 	<p>②J-AGRI／有機廃棄物発酵機械（中部エコテック COMPO）</p> 
<p>③青森県りんご研究所におけるりんごの栽培の管理・生産・衛生対策</p> 	<p>④山梨県富士吉田市での和梨の生産における土壌改良や高品質生産管理（ふじ吉）</p> 
<p>⑤J-AGRI／葉面散布有機肥料オルガミン（パルサー・インターナショナル株式会社）</p> 	<p>⑥有用微生物を活用した沖縄県北中城村の有機廃棄物のリサイクル処理施設</p> 

b. 帰国後のアクションプラン

<p>①ブドウの着色改善のために、光反射・遮熱効果をもつTarpeeを実験的に使用し、地域の生産者にその結果を報告し、実際に視察に来てもらう。</p> <p>②ブラジルの5つの主要な協同組合と、日本のスタートアップであるSagriのビジネスを現地において可能にする。</p> <p>③サンタカタリーナ州農牧研究普及会社およびサンジョアキン農協と青森県のりんご研究センターの交流を復活させ、共同研究や情報交換を行う。</p> <p>④有用微生物、オルガミン、ボカシなどの有機資材を使用して、土壌改良のための効果を確認する。</p> <p>⑤研修を通して学んだ新しい技術（特に農薬の使用を減らし、持続的な農業を可能とする技術）の効果を母国の環境でテストし、その知識と結果を日系コミュニティの生産者と共有する。</p> <p>⑥有用微生物やオルガミンなどのサプライヤーと連絡を取り、野菜やフルーツ農園、鶏などの小動物農場で野外テストを行い、その効果を検証する。</p>

2. 循環型農業コース

1) 基本情報

日程	令和6年10月19日～11月9日（21日間）
場所	長崎県、福岡県、東京都、埼玉県、神奈川県、山梨県
参加者	6名（ブラジル2名、パラグアイ2名、コロンビア1名、メキシコ1名）
内容	<ul style="list-style-type: none"> - 福岡生物産業開発研究所、九州アグロイノベーションエキスポ、日本フードエコロジーセンターなどを訪問し、サステナビリティをメインテーマに、日本の最新の農業技術、減農薬栽培、循環型農業の取組を学ぶ。 - 土壌改良技術、農産物の高付加価値化、6次産業化、地域づくり、スマート農業等について学び、日本国内の農業関係者と交流を深める。

2) 参加者

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 50代	ブラジル	バストス地域鶏卵生産者協会	農業技師
2	女性 50代	ブラジル	パラナ州農業技術普及公社	有機農業普及員
3	男性 50代	パラグアイ	イグアス農協	農業指導員
4	男性 30代	パラグアイ	ラパス農協	生産者（穀物）
5	女性 30代	コロンビア	Llanogrande 農場	生産者（コーヒー）
6	女性 50代	メキシコ	アカコヤグア江戸村協会	生産者（米、果物）

3) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2024/10/19	土	中南米出発	
2	2024/10/20	日	機内	千葉
3	2024/10/21	月	日本到着	千葉
4	2024/10/22	火	オリエンテーション、福岡へ移動	福岡
5	2024/10/23	水	菌ちゃんふぁーむ（自然農業）、福岡生物産業開発研究所（微生物資材）	長崎・福岡
6	2024/10/24	木	九州アグロイノベーション（農業展示会）	福岡
7	2024/10/25	金	マルヨシ醤油（農産物加工）、神奈川へ移動	神奈川
8	2024/10/26	土	休日	神奈川
9	2024/10/27	日	休日	神奈川
10	2024/10/28	月	いかす平塚農場（サステナブル農業）	神奈川
11	2024/10/29	火	小田原かなごてファーム（営農型太陽光発電）、農業資材店	神奈川
12	2024/10/30	水	パルサー（葉面肥料オルガミン）・EM研究機構（いずれもオンライン） 日本フードエコロジーセンター（食品リサイクル）	神奈川
13	2024/10/31	木	高根商事（中部エコテック有機廃棄物発酵機械 COMPO） ティー・エスファーム（日系ブラジル人ネギ生産企業）・ティーエス学園	東京・埼玉
14	2024/11/1	金	アグリ王（植物工場アクアポニックス）、海外移住資料館（JICA 横浜）	神奈川
15	2024/11/2	土	休日	神奈川
16	2024/11/3	日	休日	神奈川
17	2024/11/4	月	鈴木農園（うど・梨）、吉澤農園（トマト）、清水農園（米）	東京
18	2024/11/5	火	農林水産省 成果報告会	東京
19	2024/11/6	水	AKITO コーヒー、北杜ファーム（野菜、オルガミン実践事例）	山梨
20	2024/11/7	木	成果報告（オンライン）・総括	東京
21	2024/11/8	金	日本出発	
22	2024/11/9	土	中南米帰着	



菌ちゃんファーム（自然農業）



福岡生物産業開発研究所（微生物資材）



九州アグロイノベーション



いかす平塚農場（サステイナブル農業）



小田原かなごてファーム



日本フードエコロジーセンター



ティー・エスファーム



アグリ王（植物工場アクアポニックス）








鈴木農園（うど・梨）

4) 実施概況

- 現在、中南米では持続的な農業への関心が高く、循環型農業というテーマの研修コースを設定した。九州アグロイノベーションという農業展示会の訪問（福岡県）を中心に研修日程を組み立て、菌ちゃんファーム（長崎県）という吉田俊道氏が提唱する微生物の力を借りる農法も視察した。さらに微生物資材の製造販売を行う福岡生物産業開発研究所は本コースにおけるハイライトのひとつとなり、放線菌の堆肥資材によって生ごみや牛糞の臭いがほとんどない堆肥の製造ができていることに、自国でぜひ実践したいという研修生の声が多かった。
- いかす平塚農場は有機JAS認証を取得しサステイナブル農業に取り組んでおり、レストランへの販売や農業収穫体験の提供も行っている。事業推進委員会の中塚委員（東京農業大学農学部助教）が緑肥による土壌改良の共同研究を進めている農場でもあるため、中塚委員にも農場に来てもらい、土の状態の確認しながら、よい土作りについての解説をしてもらった。一緒に昼食を取りながら意見交換を行うことで、いかす平塚農場からも貴重な機会となったとのコメントをもらい、中南米と日本の農業者（東京農業大学生も含む）の交流は相互にとって視野を広げる有益な情報交換となった。
- 小田原かなごてファームの太陽光パネルの下で取り組む農業、日本フードエコロジーセンターでは食品残渣のリサイクルとバイオマス発電の取組を視察した。食品残渣のリサイクルは研修生からの要望に応える形で実現したもので、中南米にはない取組を見せることができ、印象深い視察となったという声が聞かれた。高根商事は、中部エコテック社の有機廃棄物発酵機械COMPOの実践事例で、同じく有機廃棄物から堆肥を作る取組には関心が高い。
- アグリ王では通常の植物工場（屋内型の水耕栽培）の取組に加えて、アクアポニックスという水産養殖（魚）と水耕栽培（植物）を同じシステムで育てる新しい循環型農業の形を視察した。自国での実践に繋げるというよりは、農業の先端的なモデルを見ることで視野の拡大に繋げることができたと思われる。
- 東京都内での農業実践事例として、JA東京みどりの協力の下、東京都立川市・昭島市の農家を訪問した。鈴木農園では、うどという日本の伝統的野菜に加えて、梨の盛土式根圏制御栽培法という先進的な栽培方法を視察した。この栽培法は地面に遮根シートを敷き、その上に培土を盛って果樹を育成する技術で栽培され、土壌病害回避や早期多収化といった利点があるもので、他の果樹にも応用できる可能性がある。吉澤農園では環境制御されたハウス栽培のトマト、清水農園は米の農場を訪問し、研修生の希望に応えることができた。
- 全体として、循環型農業というテーマは時勢に合致しており、日本における様々な取組を見せることができ、学ぶものが多い研修コースにできたと考えられる。

5) 参加者報告書（抜粋）

a. 有益であったこと

<p>①放線菌による有機物、畜糞の分解技術および梨の地面と接しない栽培方法（盛土式根圏制御栽培法）</p> 	<p>②中部エコテック：微生物の利用による土壌の生物環境、栄養品質の改善</p> 
<p>③肥料を独自製造し、循環型農業を目指す取組およびマカダミアナッツ収穫の機械（充電式バッテリーで自走可能）</p> 	<p>④福岡生物産業開発研究所の放線菌による植物性残渣や畜糞の発酵技術およびいかす平塚農場の環境配慮型農業</p> 
<p>⑤日本フードエコロジーセンターの飼料製造、有機残渣活用によるバイオガス製造</p> 	<p>⑥菌ちゃんファーム：肥料や農薬を使わず、菌の力で栽培を行う「菌ちゃん農法」</p> 

b. 帰国後のアクションプラン

<p>①放線菌を選別し、養鶏場の鶏糞処理を目的としたテストをはじめめる。</p> <p>②より有効な微生物株を使用し、土壌の栄養的および生物学的品質の管理を実験的に行う。</p> <p>③堆肥製造用に市販されている微生物株を購入し、さまざまな微生物が接種された有機ミネラル肥料の有効性試験プロトコルを作成する。</p> <p>④地元の他の農業者に放線菌について話し、小規模な実験エリアを設け、堆肥製造のための放線菌の有用性を確かめるためのテストを実施する。</p> <p>⑤土壌を改善するための堆肥化技術を導入する。農薬の使用を減らし、（コーヒーの）生産量と風味を高める。</p> <p>⑥「菌ちゃん農法」を実演し、自分たちの土地で再現できるようにする。また、オーガニック栽培に関するトレーニング・研修を実施する。</p>

(3)② 日系農業者等ウェビナー（オンライン）

中南米の日系農業者等を対象に以下のウェビナーをオンライン形式で行った。

No.	テーマ	日程	参加者	講師
1	日本食文化の継承	9月17日	77名	白石テルマ（シェフ、日本食親善大使）
2	女性部活動推進	11月13日	44名	各国女性部活動実践者5名
3	ウルグアイ・アルゼンチン交流会	2月21日、22日	15名	メルコフロール花卉農協（アルゼンチン）

1. 日本食文化の継承

1) 基本情報

日程	令和6年9月17日（火）22:00-24:00（日本時間）
場所	サンパウロ宮城県人会・オンライン
講師	白石テルマ（レストラン藍染シェフ、日本食親善大使）
参加者	合計77名（ブラジル53名、アルゼンチン2名、パラグアイ4名、ボリビア1名、ペルー5名、コロンビア11名、メキシコ1名）
内容	ブラジル・サンパウロ州に所在するレストラン「藍染」のシェフであり、日本食親善大使である白石テルマ氏を講師に迎え、日系コミュニティの方々と、日本の食文化を次の世代に引き継いでいくことの重要性について議論し、今後の取り組みや展望について考える。
言語	ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

ブラジル(53)	サンパウロ婦人部連合会 ADESC(29)、バルジェングランデ文化体育協会(1)、ピンドラマ農村組合(1)、文協レジストロ(1)、熊本県人会(2)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、ニッケイウェブ(1)、イタパチニンガ商会(1)、パラナ語学学校(1)、テラオ養蜂場(1)、ASDETUR(1)、自営業者(1)、アマニビュッフェ(1)、アサイ文化協会連盟(1)、連邦区州教育省(1)、その他(8)
アルゼンチン(2)	アルゼンチン国立農牧技術院(1)、AgroArgentinaJapon 社(1)
パラグアイ(4)	アスンシオン日本人会婦人部(1)、アスンシオン商工会議所(1)、アスンシオン日本人会(1)、その他(1)
ボリビア(1)	在ボリビア大使館(1)
ペルー(5)	エスキバル農畜産物生産者協会(2)、ペルー日本カイゼン評議会(1)、イトウ寿司(1)、ペルー沖縄協会(1)
コロンビア(11)	コロンビア日系人協会(4)、アミグルロアミグルミ(1)、Alejandria 農場(1)、Hda Belén(1)、Hikarien(1)、個人(1)、REN Colombia 社(1)、Ricaurte Tanaka e Hijos 社(1)、
メキシコ(1)	LAfectuosyta 社(1)



ウェビナーパンフレット



ウェビナーの様子



終了後の会場での集合写真



持ち寄りランチの様子

3) 実施概況

- 過年度本事業では、訪日研修の枠で女性活躍推進研修のコースがあり、中南米日系社会の日本人会や農協の女性部活動を支援していた経緯があるため、継続して支援及び活動促進をするためにサンパウロ婦人部連合会ADESCの要請を受けて、本ウェビナーを実施した。開催にあたっては日本食レストラン藍染のシェフであり、農林水産省から「日本食普及の親善大使」に任命されている白石テルマ氏に講師を依頼した。
- ウェビナーという位置付けではあるものの、サンパウロ婦人部連合会の女性もオンラインでのセミナー参加にためらいがあることや、対面での交流も重要であることから、会場とオンラインでのハイブリッド形式で実施した。さらに会場では、セミナー終了後に参加者・講師による「持ち寄り」という形で交流会が行われた。講演は40分とし、その後パネリストからのコメントを受けさらに質疑応答の時間を45分間取り、意見交換が活発に行われるような構成とした。
- 移住開始から100年以上が経過し、ブラジルの日系社会では世代交代や日本文化の希薄化も進み、日本文化や移住者の歴史を次世代へ継承するための取り組みの必要性が課題となっている。本ウェビナーでは日本食文化に焦点を当て、日本の食文化を次の世代に引き継いでいくことの重要性について議論し、今後の取り組みや展望について考えた。特に重要となったキーワードは「もったいない」という言葉で、モノを無駄にするという意味合いを超えて、文化や知識が失われることももったいないことであるというアイデアを中心に議論が展開された。参加者からは有名シェフである講師の経験や価値観に多くの共感が示され、自分たちの歴史を振り返ると共に、食文化の保存にとって女性による活動が非常に重要であることを再認識する機会となった。

4) 参加者所感

- 日本食の中には、乾燥・発酵・漬け物・缶詰などの方法で食品を保存し、無駄なくすべてを使用することに重点を置く「もったいない」という概念があることを再確認させられるとても良い機会になりました。私たちの先祖が私たちに教えてくれたそれぞれの料理＝「遺産」を今後も大切にしていきたいと思います。
- 私たちは自分たちの文化や習慣・料理を次世代のために保存しなければいけないということの重要性を再確認しました。私たちの祖先の歴史を忘れず、創造性を発揮し、新しい世代にモチベーションを与えるために私たちも頑張らなければいけないと思いました。
- 日系料理の重要性とそれを引き継いでいく重要性について考えるためのとても良いきっかけとなりました。
- 物や食材を無駄にするという意味だけではなく、文化を大切にしないことや知識を次世代に伝えないことも「もったいない」。それぞれの地域にある素材を日本食にアレンジして日系料理を作ることは間違いなく素晴らしいことであり、私たちが祖父母から受け継いできたものなのだと思います。
- セミナーで議論されたことは、個人的に非常に役に立ちました。自分が経験したことを美化することなく、(日系人でありながら)自分が幼少期や青年期に経験したことと同じような経験をされている方々の話を聞くことができ、私自身についてより深く理解することができました。
- 講師所感：イベントの企画と運営は素晴らしかったです。対面とオンラインでの対話を備えたハイブリッド形式で開催されることにより、より充実したセミナーになったと思います。多くの国の方々が参加されていたことにとっても感動しましたし、日系人であるという共通点をきっかけに、みなさんの心に響くテーマについて議論することができてとても嬉しかったです。私たちの先祖の歴史や価値観は非常に重要なものであり、彼らは私たちに貴重な教訓と遺産を残してくれました。日本の文化や日本料理について語れるこのような機会を与えていただき、とても感謝していますし、私たち自身の日系人としての歴史の記録を残していくことの重要性を改めて感じました。多くの日系団体の取り組みについても学ぶことができ、私がみなさんに何か教えるというよりは、私が多くのことを学ぶ場になりました。持ち寄りランチは、最高の締めくくりとなりました。レシピだけではなく、みなさんそれぞれのストーリーも共有していただき、とても豊かでおいしいランチになりました。皆様に心より感謝いたします。今回のセミナーは、貴重な思い出となりましたので、このような機会がもっと増えることを願っています。

2. 女性部活動推進

1) 基本情報

日程	令和6年11月13日(水) 20:00-21:30 (ブラジル時間)
場所	オンライン (Zoom)
発表者	各国女性部活動実践者 ①Miriam Shimada (ブラジル・サンパウロ婦人部連合会 ADESC) ②Yuuko Hara (ボリビア・サンフアン農協) ③Karina Yonekura (ボリビア・サンフアン日本人会) ④Carolina Miyata (コロンビア・コロンビア日系人協会) ⑤Satiko Shigueoka (ブラジル・アサイ日伯協会 LACA)

参加者	合計 44 名（ブラジル 25 名、アルゼンチン 1 名、ボリビア 2 名、ペルー 3 名、コロンビア 12 名、メキシコ 1 名）
内容	中南米各国で活躍している女性の取り組みを紹介し、お互いの経験を共有する交流を開催。今回は、グルテンフリー食品、手作り食品販売、着物パレード、女性部活動の 4 つのテーマで、それぞれの発表者の活動についてお話しいただき、質疑応答を挟み、意見交換を行った。
言語	ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

ブラジル(25)	バイア州日本ブラジル文化協会(1)、サンパウロ婦人部連合会 ADESC (11)、サルバドール日伯協会(1)、バストス文協日本語学校(1)、モジダスクレーゼス農業観光実業家協会(1)、バルジェングランデパウリスタ文協(1)、在伯長野県人会(1)、ミーナス州日伯文化協会 (1)、日伯文化連盟(1)、ピンドラーマ農村組合(1)、アサイ日伯協会(1)、ラーモス果樹生産者地域連合(1)、その他(3)
アルゼンチン(1)	メルコフロール花卉生産者農協 (1)
ボリビア(2)	サンフアン農協(2)
ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(3)
コロンビア(12)	コロンビア日系人協会(6)、若手起業家ネットワーク REN(1)、デルバイエ大学(1)、アミグルミ(1)、その他(3)
メキシコ(1)	アカコヤグア江戸村協会(1)



ウェビナーパンフレット



ウェビナー参加者



ウェビナーの様子

3) 実施概況

- 日本食文化の継承ウェビナーに続き、中南米の女性部活動にフォーカスしたウェビナーを開催。各国で活動している女性5名による活動紹介と意見交換会を行い、グルテンフリー食品・女性部活動（ブラジル）、手作り食品販売（ボリビア）、着物パレード（コロンビア）といった3か国の事例を紹介した。
- 中南米の日系人コミュニティにおいて、女性は日本文化を次世代へ継承するための重要な役割を担ってきた。家庭内で作られる日本料理をはじめ、生け花や日本舞踊、琴、習字、そろばんなどの教師としての活動や、婦人会という女性コミュニティのなかでの活動を通して、これまで日本文化の維持に大いに貢献してきた。異なる国に住みながらも、女性として日系コミュニティで活躍するという共通点を持つ参加者同士では、共通の状況・課題があり、互いの活動を知ることによって相互の刺激・推進力となる。
- 対面式での国際交流には渡航や会場など多くの費用が必要となるが、スマートフォンが一般化している現在、インターネット環境さえあれば、こういったオンラインでの国際交流ができ、それによって生まれる共感・活動促進は非常に効果が高い。

4) 参加者所感

- 中南米の日系社会で行われている様々な活動と日本文化の普及の大切さについて学ぶことが出来ました。
- 女性たちの活動には、年齢関係なく、若者からお年寄りまで参加しているということにとっても感心しました。また、ペルー、メキシコ、コロンビア、そして南米の他の国からウェビナーに参加していた女性たちに会えてとても嬉しかったです。日本食以外にも着物や浴衣のパレードで日本文化を普及させようとする試みにも関心を持ちました。
- 他の国の方々との交流を通して、どういう活動がなされているのかを知るためのとても良い機会でした。
- 私は何年前かに婦人会の会長メンバーとして、喜んで献身的に活動していました。このイベントは素晴らしかったです。

- このような活動は、女性たち同士の交流と絆を深めるものとしてとても重要だと思いました。日本文化の発信に関しては、若者を惹きつける着物パレードはとても興味深かったです。
- 女性たちのプレゼンテーションを通じて、中南米の起業家女性の取り組みについて学ぶことができ、刺激を受けました。
- 私は、太鼓グループRaiki Daikiの最初のコーディネータとして活動しまして、子どもたち・若者たちに太鼓を教えることにとてもやりがいを感じていました。また、私は青空市場協会の会員でもあり、実際市場でもお好み焼きやコロッケ・餃子・肉まん・から揚げ・アイスクリーム・餅などを販売しております。ですので、今日の発表者のお話を聞いて、私自身の活動のためにも重要なヒントをいただいた感じがします。このウェビナーに参加できて、感謝しています。すでに次のイベントを楽しみにしています。
- 私は日系人ではありませんが、日本文化が大好きで、会館の活動にも参加しています。グルテンフリーの食品についての話もとても参考になりました、着物のファッションショーのアイデアや、思いつかなかった事など、これから私の活動のなかでも活かしていきたいと思います。発表者たちが語り体験したことに共感します。いつか私も声明を発表できればと思っています。
- 伝統的なレシピの作り方や文化活動に関するオンラインコース、そしておそらく私たちのコミュニティにも応用できる新しいものに挑戦している日本の人々の展示会なども開催してほしいと思っています。

3. ウルグアイ・アルゼンチン交流会

1) 基本情報

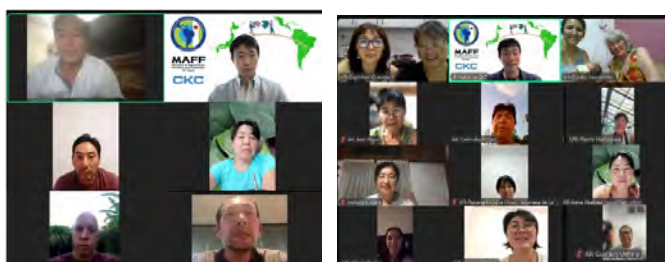
日程	①令和7年2月21日（金）6:00-8:30（日本時間） ②令和7年2月22日（土）6:00-8:00（日本時間）
場所	オンライン
講師	設定なし（双方向の情報交換）
参加者	合計16名 ①4名（ウルグアイ1名、アルゼンチン3名） ②12名（ウルグアイ5名、アルゼンチン7名）
内容	①ウルグアイ花卉生産者組合 Cofloral、アルゼンチンメルコフロール花卉生産者組合 Mercoflor の花卉生産者同士での情報交換 ②ウルグアイ日本人会と、アルゼンチンのラプラタ日本人会・フロレンシオバレーラ日本人会での主に女性部活動に関する情報交換
言語	通訳なし（スペイン語会話）

2) 参加者

アルゼンチン(10)	メルコフロール花卉生産者組合(5)、ラプラタ日本人会(3)、フロレンシオバレーラ日本人会(2)
ウルグアイ(6)	ウルグアイ花卉生産者組合 Cofloral(1)、ウルグアイ日本人会(5)
関係機関(1)	在ウルグアイ日本国大使館(1)



ウェビナーパンフレット



ウェビナーの様子

3) 実施概況

- 第2回日系農業者等連携強化会議には初めてウルグアイからの参加があり、本事業への参加を促すため、会議後に事務局がウルグアイを訪問し、ウルグアイ花卉生産者組合およびウルグアイ日本人会の情報収集を行った。ウルグアイの日系人は外務省の統計でも約460人（令和5年10月時点）と多くはないものの、花卉生産者が存在し、ウルグアイ花卉生産者組合の代表は日系人が務めている。隣国アルゼンチンにも花卉生産者組合が存在し、これまでに本事業にも多く参加していることから、ウルグアイとアルゼンチンの花卉生産者組合、日本人会（特に女性部）同士でのオンライン交流会を開催した。

- 交流会は花卉生産者同士の交流を2月21日、日本人会の女性部同士の交流を2月22日に開催し、参加人数はそこまで多くはなかったものの、聞きたいことをざっくりと聞きやすい適度な人数であったと思われる。花の栽培や販売価格、イベント開催時の取り組み方など、類似の活動をしている者同士で実践的な情報交換に繋がった。その後も連絡が取れるように連絡先を交換したため、相互に訪問するなどの独自の交流に発展していくことを期待したい。

4) 参加者所感

- 素晴らしい交流の機会をいただきました。ウルグアイの花卉産業はエクアドルの安い輸入の花に押されて厳しい状況にあり、後継者もいない状況です。隣国のアルゼンチンとはまた状況が異なりますが、今回の交流をきっかけにぜひ訪問したいと思います。
- アルゼンチンの盆踊りは非常に有名で、どのような運営をしているのか気になっていました。同じようにボランティアでお金を集めているというのを聞いて、どこも同じようにやっているんだと知ることができました。祭りなどのイベントの際に会いに行ければと考えています。

(3)③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）／農業技術交流プログラム

今年度は農林水産省 輸出・国際局と協議の上、従来の日本人専門家派遣による研修ではなく、農業技術交流プログラムとして、専門的な農業分野の知見を有する日本企業を派遣することで、新たな農業技術の紹介に加えて、同企業の中南米でのビジネス展開の検討も兼ねた内容とした。

1) 基本情報

期間	令和 7 年 1 月 24 日～2 月 8 日
場所	ブラジル
参加者	株式会社黄金の村（徳島県） 株式会社パルサー・インターナショナル（東京都）
内容	<ul style="list-style-type: none"> - 株式会社黄金の村 ゆずの生産に加えて、ゆず加工品の販売・輸出を行う企業（徳島県）。ブラジルでのゆず生産事業を構想し、果樹生産地や柑橘研究機関を訪問し、情報収集を行った。 - 株式会社パルサー・インターナショナル 天然アミノ酸葉面散布肥料オルガミンはブラジルで製造され、同社が日本に輸入し、日本の果樹生産者に販売している。ブラジルや中南米の日系農業者にオルガミンを紹介するため、製造元であるブラジルのパートナー企業と共に、果樹生産地を訪問した。

2) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2025/1/24	金	日本出発	
2	2025/1/25	土	サンパウロ到着、ペトロリーナへ移動、経済開発局	ペトロリーナ
3	2025/1/26	日	タカクラ農場（マンゴー）、ミムラ農場（ぶどう） サンフランシスコバレー日伯協会（事業紹介）	ペトロリーナ／ ジュアゼイロ
4	2025/1/27	月	ブラジル農牧研究公社 Embrapa／オオツカ農場 フジヤマ農場（ぶどう、観葉植物）	ペトロリーナ／ ジュアゼイロ
5	2025/1/28	火	マスダ農場（ゆず、ピエダーデ） APPC 農協（事業紹介）、モリオカ農場・オカムラ農場（ぶどう）	ピエダーデ ピラールドスル
6	2025/1/29	水	フルヤ農場（アテモヤ）、サイトウ農場（ぶどう）	ピラールドスル
7	2025/1/30	木	JETRO サンパウロ、JICA ブラジル、ダイソーブラジル	サンパウロ
8	2025/1/31	金	日系農業者等連携強化会議	サンパウロ
9	2025/2/1	土	現場視察（ビンドラーマ）	ビンドラーマ
10	2025/2/2	日	アララクアラへ移動	アララクアラ
11	2025/2/3	月	柑橘類保護基金 Fundecitrus、JBT 社（搾汁機械）	アララクアラ
12	2025/2/4	火	インテグラダ農協、アサイ日伯協会	ロンドリーナ
13	2025/2/5	水	農業・信用協同組合 Sicoob、サンパウロへ移動	ロンドリーナ
14	2025/2/6	木	藍染（日本食レストラン）、サンパウロ出発	サンパウロ
15	2025/2/7	金	機内	
16	2025/2/8	土	日本帰着	



ペトロリーナ（ミムラ農園）



サンフランシスコバレー日伯協会



ピエダーデゆず生産者



ピラールドスル APPC 農協



連携強化会議でのプレゼン



連携強化会議での意見交換会

3) 実施概況

- 専門家派遣については、その派遣方法に関して農林水産省 輸出・国際局と協議を行い、農業栽培技術等の指導をするための専門家を派遣する方法から、今年度は中南米とのビジネス展開を検討している日本企業を派遣し、日系農業者に対して日本の農業技術を紹介すると共に、ビジネス創出に繋げることを目指した。新たな「農業技術交流プログラム」という形式での実施となり、株式会社黄金の村、株式会社パルサー・インターナショナルの2社が応募し、その2社が参加企業として決定した。
- 株式会社黄金の村は、ゆずの生産や、ゆず加工品の販売・輸出を行う企業。アメリカ・ヨーロッパでのゆず果汁需要の高まりを受けて、ブラジルでのゆず生産事業を計画。ブラジルの果樹生産地を訪問して日系農業者に対してゆず栽培の紹介をすると共に、柑橘の研究機関を訪問し、新規ビジネスを目指しネットワーキングおよび市場調査を行った。さらに第2回日系農業者等連携強化会議にて、自社の事業を中南米各国の日系農業者に対して発表した。
- 株式会社パルサー・インターナショナルは、日本の発酵技術によってブラジルで製造した天然アミノ酸葉面散布肥料オルガミンを、日本に輸入し販売を行う企業。オルガミンは日本国内の、特に果樹生産者に広く使用されているが、製造拠点であるブラジルの日系農業者の認知度はそれほど高くない。ブラジルの果樹生産地を訪問し、日系農業者に対して葉面散布肥料オルガミンを紹介して生産性向上に貢献すると共に、ブラジル国内での販売網拡大を目指す。ブラジル側の提携パートナー（製造元）はトロピカルテクニカアグリコラ社。さらに第2回日系農業者等連携強化会議にて、自社の事業を中南米各国の日系農業者に対して発表した。
- 成果として、黄金の村はブラジルゆず栽培事業に商機を見出し、さらなる展開を目指して再度のブラジル訪問を計画している（2025年5月頃）。今後の課題として、柑橘グリーンング病という深刻な病気が蔓延している状況で新たな柑橘（ゆず）栽培には難しいタイミングであること、さらにゆずの苗をどうやってブラジルで入手するか（持ち込むか）といった点がある。今回の研究機関の訪問ではサンパウロ州の農業研究機関IACがゆずの品種を保有していることや、すでにゆずを小規模生産している農家がいることが明らかになった。さらに生産者の協力をどう得るか、搾汁施設はあるかといった点で、さらなる情報収集が必要となる。
- パルサー・インターナショナルが輸入販売するオルガミンは、現在多くの日本の果樹・野菜生産者に愛用されている。訪日研修の際にも、オルガミンを使用し生産性を向上させている生産者を訪問した。一方で、製造国であるブラジルで日系の生産者にオルガミンを紹介すると、40年程前には使っていたという声も聞かれ、商品の認知はされていたものの供給網が途絶えていたところもあった。今回の訪問によって、日系生産者からトロピカルテクニカアグリコラ社に対してサンプルの注文が多数あった他、1000L（約100万円）の発注もあった。

4) 参加企業所感

黄金の村

ブラジルでのゆず栽培の可能性を調査するため、3つの点をメインにリサーチを行った。

①苗の問題

ある程度の規模で栽培を進めるにおいて（100ha以上を想定、現在木頭地区が60ha、那賀町全域が160ha）、正式な品種登録を行い苗を育て、植えなければならない。すでに5種のゆず苗がIAC（カンピナス農業研究所）にて検査され、そのうちの1つはすぐに登録ができるだろうとEmbrapa（ブラジル農牧研究公社）より説明を受けたが、確認が必要である。一般人が作った苗の検査を受け、問題がなければ登録可能だろうとの説明も受けることができた。また、正式に穂木を日本より持ち込むためには時間がかかるとの説明も受けた。

②グリーニング病

オレンジベルト、特にサンパウロ西部での感染は地域によるが、Fundecitrus（柑橘類保護基金）の調べでは北部は感染率は低い、中心部では80%近い感染地域もある。対策としては新たな栽培地においてキジラミ対策の模範園地などを公表し、カオリンなどのコーティング剤による防除を推進している。ゆずの栽培においては、柑橘の適地での栽培を推奨され、それによると南部のグリーニング病のない地域が良いと思われる。

③搾汁機械

オレンジの搾汁機械は基本的にゆずとは違い、ジュースと果皮オイル（コールドプレス）を取ることに重点を置いた機械となるために、ゆず搾汁には同じものは使えなと推測される。機械のモディファイは今のところ明確ではないが、我々が使用している能力の5倍以上のものが使われている。

結論

- 総論として、機械の問題以外はブラジルでのゆず栽培の可能性は非常に高く、今回の我々のプレゼンの後で栽培に手を挙げていただいた方や地域があった。また日本と違い1ha単位の大農業地帯のため、低いコストで沢山栽培できるという大きな可能性を感じることができた。今回興味を示して頂いた方はすべて日系の生産者ばかりなので、信頼性が高いところが大きなメリットでもある。
- また最終日に、サンパウロ近郊にある程度の規模でゆず栽培をしているブラジル農家が存在している(FC Frutas) ことがわかり、ゆずの苗を販売している情報もいただいた。

パルサー・インターナショナル

- 今回の交流プログラムに参加させていただき、弊社にとりまして、また、ブラジル国内における製造販社のトロピカル社にとりましても、販路拡大においてとても大きな転機となるように感じます。
- 以前にオルガミンを使用していたユーザーと再度繋がりが持て、訪問する機会をいただきました。また、オルガミンがブラジル国内で製造されていること、その製法が日本の伝統技術（発酵）を主なものとしているところも生産者の皆様に親しみをもっていただけるように思います。益々高品質な作物（糖度・果実大）をより安定的に大量に生産する意味においても、弊社資材利用のニーズは高いと感じます。
- 土壌環境面においても、弊社資材の元々のコンセプトであります《根の活力と根圏微生物の活性の考え方》が、生産者の皆様が現在注目し実施されております《山川プログラム》の土着菌活性、光合成細菌の活用観点からも非常に相性が良く、相乗効果が期待できると考えます。年々厳しくなる環境下において農業従事者の皆様の要望に応えられる資材としてその可能性を感じる事が出来た今回のプログラムでした。

(4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング

我が国の食料安全保障の確保及び農林水産物・食品の輸出促進の観点から、我が国の農林水産業・食産業関係者等と日系農業者等とのビジネスマッチング等を以下のとおり実施した。

- ① 農林水産業・食産業分野における日・中南米産学官交流のための招へい事業
- ② ビジネス交流の実績調査

(4)① 農林水産業・食産業分野における日・中南米産学官交流のための招へい事業

日系人社会に関わりのある農業・食産業関係者等（直接農業に従事する者に限らない）を中南米各国から 5 社招へいた。内容は、招へい事業参加者と日本の農林水産業・食産業分野関係企業、公的機関等との交流を図るものとし、参加する日本企業・公的機関は招へい事業参加者の関心に合わせて選定した。

項目\月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング		内容説明		募集選考		派遣準備					
							日・中南米産学官交流				
										実績調査	

a. 募集方法

募集要項を日本語・ポルトガル語・スペイン語の 3 か国語で作成し、事業ウェブサイト上に掲載した。日系農業者訪日技術研修と同様に、募集は 7 月 9 日の第 1 回日系農業者等連携強化会議から開始し、8 月 25 日に締め切った。提出書類は応募フォームと想定する日本企業とのビジネスプラン。ビジネスプランの作成のため、募集期間は研修事業よりも長く 7 週間とした。

b. 応募人数

5 名の人数枠に対して合計で 11 名の応募があり、倍率は 2.2 倍であった（令和 5 年度は 2 倍程度）。応募者の内訳は 11 名中、年齢別で 20 代：1 名、30 代：5 名、40 代：2 名、50 代：3 名、世代別では 1 世：1 名、2 世：4 名、3 世：3 名、非日系：3 名であった。国別は下表のとおり。大半が農業者・農業コンサルタント・農協関係者などの農業関係者であったが、農業関係企業・研究者・大学生などからの応募もあった。

人数枠	応募数	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	ペルー	コロンビア	メキシコ
5 名	11 名	6 名	0 名	0 名	1 名	3 名	0 名	1 名

c. 参加者の選考

- 今年度は中南米の食品バイヤー側と限定し、すでに日本食品の輸入経験を有する企業を優先した。
- 応募者多数であったため、一次評価と二次評価の二段階で選考を実施した。一次評価は書類審査とし、事業実績や志望動機、ビジネスプランの内容で評価した。応募書類の不備があった 1 名を除く、計 19 名に対して二次評価の面接を実施した。面接では、ビジネス状況や本気度を口頭で確認した。
- 評価基準は、1.活動内容（実効性・裁量）や 2.目的意識（志望動機、ビジネス形式、ビジネスプランの明確さ、ビジネス規模、訪問計画）、3.その他（商談対応力、コミュニケーション能力）の 3 つの観点から 30 点満点で設定し、評価結果を点数化した。評価においては、ビジネスへ結び付く可能性・即時性を重視した。最終的に農林水産省との協議の上で産学官交流参加者を決定し、9 月 6 日までに通知した。

1) 基本情報

日程	令和 6 年 11 月 16 日～12 月 1 日（16 日間）
場所	東京都、千葉県
参加者	5 名（ブラジル 4 名、ペルー 1 名）

内容	<ul style="list-style-type: none"> - 日本食輸入について明確なビジネスプランを有する人が、そのビジネス実現のため日本企業や公的機関との商談・調査を行う（展示会、企業）。 - フードテック Week 東京および日本の食品輸出 EXPO（食品関連展示会）の訪問、産学官交流会（東京）、個別の商談を通して、マーケットリサーチを行い、日本の農業・食産業関係企業、公的機関等との交流を図る。
----	--

2) 参加者

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 50 代	ブラジル	ゼンダイ社	営業部長
2	男性 30 代	ブラジル	ヤマト商事	社長
3	男性 40 代	ブラジル	ニッポンベビーダス社	共同経営者
4	男性 40 代	ブラジル	パラナトレーディング社	社長
5	男性 50 代	ペルー	エドグループ	社長（Edo Sushi Bar 部門）

3) 参加者ビジネスプラン

①ゼンダイ社（ブラジル） - 冷凍・乾燥された魚介類や冷凍野菜（枝豆）の調査 - 魚介類・小豆・果物等の缶詰の調査 - 米菓、大福、キャンディ等の菓子類、調味料、乾麺の新規商品の調査	 
②ヤマト商事（ブラジル） - 既存顧客に高級和食レストランが多いことから、ホタテやいくら等の海産物の輸入 - 厨房内作業自動化機械（業務用野菜・チャーシュースライサーや餃子）の調査	 
③ニッポンベビーダス社（ブラジル） - 日本酒（テトラパック）、焼酎（費用対効果の高いもの）、ジン（日本ウイスキーと同等の品質・価格）、ウイスキー等 - 缶詰（サバ、さくらんぼ） - 漬物（十分な賞味期限のあるもの）	 
④パラナトレーディング社（ブラジル） - より高品質な純日本製品をブラジルに輸入 - 菓子類、麺類、缶飲料、ドライ野菜等の調査 - 日本へ食品・飲料の輸出（豆、タピオカ、菓子類、ジュース、ココナッツウォーター、粉類等）	 
⑤エドグループ（ペルー） - 菓子類、ラーメン、お茶、缶入り飲料（酒類含む）の調査 - よりシェルフライフの長い商品を取り扱う - 巻き寿司、おにぎりのロボットメーカー（機械）	    

4) 日程

日程（共通）

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2024/11/16	土	中南米出発	
2	2024/11/17	日	機内	
3	2024/11/18	月	日本到着	東京
4	2024/11/19	火	オリエンテーション	東京
5	2024/11/20	水	フードテック Week 東京（幕張メッセ）	東京
6	2024/11/21	木	各自商談・市場調査	東京
7	2024/11/22	金	各自商談・市場調査	東京
8	2024/11/23	土	各自商談・市場調査	東京
9	2024/11/24	日	各自商談・市場調査	東京
10	2024/11/25	月	各自商談・市場調査	東京
11	2024/11/26	火	企業商談会（中南米ビジネス産学官交流会）	東京
12	2024/11/27	水	日本の食品輸出 EXPO（幕張メッセ）	東京
13	2024/11/28	木	各自商談・市場調査	東京

14	2024/11/29	金	成果報告・総括	東京
15	2024/11/30	土	日本出発	
16	2024/11/01	日	中南米帰着	



参加者とパートナー企業同士での商談



個別の企業訪問



米の食べ比べ



オンラインでの商談会



個別の企業訪問

日程（各自行動）

①ゼンダイ社（ブラジル）

日数	日にち	曜	内容	場所
5	2024/11/20	水	フードテック Week 東京（幕張メッセ）	千葉
6	2024/11/21	木	キュービー株式会社	東京
7	2024/11/22	金	大塚製薬株式会社、有限会社ワールドリンクス	東京
8	2024/11/23	土	有限会社ワールドリンクス	埼玉
9	2024/11/24	日	休日	東京
10	2024/11/25	月	市場視察	埼玉
11	2024/11/26	火	産学官交流会	東京
12	2024/11/27	水	日本の食品輸出 EXPO（幕張メッセ）	千葉
13	2024/11/28	木	市場視察	埼玉

②ヤマト商事（ブラジル）

日数	日にち	曜	内容	場所
5	2024/11/20	水	フードテック Week 東京（幕張メッセ）	千葉
6	2024/11/21	木	株式会社高山、オーケー食品工業、ひかり味噌株式会社	東京
7	2024/11/22	金	朝日酒株式会社	新潟
8	2024/11/23	土	休日	東京
9	2024/11/24	日	休日	東京
10	2024/11/25	月	シマダヤ株式会社、丸京製菓株式会社	東京
11	2024/11/26	火	産学官交流会	東京
12	2024/11/27	水	日本の食品輸出 EXPO（幕張メッセ）	千葉
13	2024/11/28	木	サンライズ貿易株式会社	神奈川

③ニッポンベビーダス社（ブラジル）

日数	日にち	曜	内容	場所
5	2024/11/20	水	フードテック Week 東京（幕張メッセ）	千葉
6	2024/11/21	木	福島県へ移動、笹の川酒造	福島
7	2024/11/22	金	大和川酒造	福島
8	2024/11/23	土	サンライズ貿易株式会社	神奈川

9	2024/11/24	日	株式会社マツザキ、市場視察	埼玉
10	2024/11/25	月	合同酒精株式会社	東京
11	2024/11/26	火	産学官交流会	東京
12	2024/11/27	水	富永貿易株式会社、日本の食品輸出 EXPO（幕張メッセ）	東京・千葉
13	2024/11/28	木	日本の食品輸出 EXPO（幕張メッセ）	千葉

④パラナトレーディング社（ブラジル）

日数	日にち	曜	内容	場所
4	2024/11/19	火	株式会社マルタイ	東京
5	2024/11/20	水	フードテック Week 東京（幕張メッセ）	千葉
6	2024/11/21	木	市場視察	東京
7	2024/11/22	金	Asvel 株式会社、名古屋へ移動	東京
8	2024/11/23	土	株式会社アイビーカンパニー（名古屋）	愛知
9	2024/11/24	日	株式会社アイビーカンパニー（名古屋）、静岡へ移動	愛知
10	2024/11/25	月	株式会社アイビーカンパニー（浜松）、東京へ移動	静岡
11	2024/11/26	火	産学官交流会	東京
12	2024/11/27	水	日本の食品輸出 EXPO（幕張メッセ）	千葉
13	2024/11/28	木	既存のパートナー（商社）との会議	東京

⑤エドグループ（ペルー）

日数	日にち	曜	内容	場所
4	2024/11/19	火	株式会社マルタイ	東京
5	2024/11/20	水	フードテック Week 東京（幕張メッセ）	千葉
6	2024/11/21	木	株式会社悠雅堂、株式会社ダイショー	東京
7	2024/11/22	金	株式会社コンフィテラ、鈴茂器工株式会社	東京
8	2024/11/23	土	休日	東京
9	2024/11/24	日	休日	東京
10	2024/11/25	月	株式会社イマイ、ハセガワ株式会社	東京・千葉
11	2024/11/26	火	産学官交流会	東京
12	2024/11/27	水	日本の食品輸出 EXPO（幕張メッセ）	千葉
13	2024/11/28	木	株式会社二ノ宮クリスタル、不二精機株式会社	東京

5) 中南米ビジネス産学官交流会

来日した中南米事業者 5 名と日本の産学官の交流のため、中南米ビジネス産学官交流会「日本食」を東京で開催した。

日程	令和 6 年 11 月 26 日（火）10:00-17:30
場所	ビジョンセンター東京虎ノ門 5 階 504 号室
参加者	<ul style="list-style-type: none"> - 日本企業26社 - 中南米事業者5社
備考	<ul style="list-style-type: none"> - 応募企業が多数であったため、開催時間を午後のみではなく、午前（10:00-13:30）と午後（14:00-17:30）のセッションに分けて開催。 - 中南米への輸出相談窓口（World Trade Food & Beverage社）、中南米展開相談窓口（国際協力機構JICA）を設置。

日本企業

No.	企業名	No.	企業名
1	石丸製麺株式会社	16	ジャパンフード株式会社
2	マルヤマ食品株式会社	17	株式会社矢島園
3	株式会社ダイショー	18	クラタ食品有限会社
4	株式会社南山園	19	株式会社海外需要開拓支援機構
5	ヴォークストレーディング	20	株式会社アジアンマーケット企画
6	アートナップ株式会社	21	開柳堂土屋商店
7	有限会社キョウダイジャパン	22	鎌田醤油株式会社
8	株式会社ウニードス	23	株式会社いまる井川商店
9	株式会社悠雅堂	24	信金中央金庫
10	株式会社はくばく	25	浅舞酒造株式会社
11	株式会社グローバルフィッシュ	26	ブラジル銀行東京支店
12	株式会社ヤマモトカジノ	27	ASVEL株式会社※
13	株式会社前川インターテック	28	株式会社マルタイ※

14	株式会社朝一番	29	郵船ロジスティクス・ブラジル※
15	ゆあさ農園		

※企業の希望により、別日にて商談を実施。

関係機関

No.	機関名	No.	機関名
1	農林水産省輸出・国際局	4	在日ペルー大使館
2	農林水産省農林水産政策研究所	5	駐日ブラジル大使館
3	国際協力機構	6	World Trade Foods&Beverage



中南米ビジネス産学官交流会の様子



集合写真（午前の部）



集合写真（午後の部）

6) 実施概況

- 昨年度の産学官交流に参加した中南米事業者は、日本に対して販売・輸出したいという企業と、日本から購入・輸入したい企業が混在し、商談相手を探す上でも容易ではなかった部分があった。そのため、今年度はよりビジネスが成立しやすい環境を創出するために、日本から食料品等の購入・輸入を希望する事業者にはフォーカスすることとした。
- 参加した事業者は、日本食料品の輸入に関する経験を持ち、なかには25年以上のインポーター歴を持つ参加者もあり、高い確率で商談の成立が期待できる他、別の参加者との情報交換自体も有益な機会となった。中には日本食レストランを運営している参加者もあり（2名）、食料品に加えレストランの厨房で使われる機械（巻き寿司メーカー、おにぎりメーカー、餃子メーカー、麺の水切り機等）や食器などの購入も目的としていた。
- 今回のコースでは、11月20日のフードテックWeek東京、11月26日の中南米ビジネス産学官交流会、11月27日の日本の食品輸出EXPOの日程は事務局側で組むこととし、その他の日程は「各自商談・市場調査」として、参加者が各自で希望する訪問先をセッティングできるようにし、より自由度の高い設定とした。訪問のセッティングにサポートが必要であれば、事務局が連絡をサポートして訪問先のアポイントを取り付けた。
- 11月26日の中南米ビジネス産学官交流会は東京虎ノ門で開催。参加企業をウェブ上で募集した結果、日本企業26社が参加することとなった。応募企業が多数であったため、開催時間を午後のみではなく午前（10:00-13:30）と午後（14:00-17:30）のセッションに分けて開催した。各日本企業が2社以上と商談できるようにセッションを組むと共に、空き時間に中南米について相談できるような相談窓口も設置した（World Trade Food & Beverage社、国際協力機構JICA、中央開発株式会社）。中南米ビジネス産学官交流会に参加した日本企業は、中南米ビジネスにこれから挑戦したいという企業が多く情報収集が主な目的であると見受けられたが、中にはすでにブラジルと取引のある企業もいて、積極的に売り込む姿勢も見られた。当日に参加できない企業（3社）についても、オンライン商談や別日での商談の機会を設け、柔軟な調整を心掛けた。
- 中南米事業者からは、日本の食品輸出EXPOが特に有益であったという声が多く、なかにはその場で注文を確定させた事業者もいた。さらに、より確度の高い商談は各自商談で行われる傾向にあり、スケジュールを組む上で各自商談の日を設ける重要性が確認された。
- 成果として、ビール・ウイスキー・日本酒等の酒類の輸入に向けて現在3社が手続きを進めている。Siscorというブラジルでの輸入に必要な商品登録や原産地証明書といった書類手続きが進行中であるため、商談に関して具体的な数量・金額は決まっていないものの、商談成立に向けて順調に進んでいる。
- お菓子やスナック、調味料、乾麺等に加え、ホタテなど海産物の輸入を希望する事業者もいるものの、現在の規制では二枚貝は輸出不可となっており、また芋焼酎もメチルアルコール濃度規制のためブラジルでは輸入ができない状況にある。このような規制が輸出促進の妨げとなっており、課題である。

ると参加者の間で議論がなされていた。調理機械に関しては、金額で高くつくことはもちろん、仕様（機械規格）の面で日本メーカーが海外展開（特に中南米）向けに準備ができていない面も見受けられた。

7) 参加者報告書（抜粋）

①ゼンダイ社（ブラジル）

市場調査を通してブラジルへ輸入したい新規商品を見つけることができた。日本の食品輸出EXPOでは4社と、産学官交流会では9社と商談を行い、商品の注文もできた。現在何社かに見積も依頼しており、帰国後交渉を続ける予定。新しい企業とのネットワーキングに加え、既存のパートナー（商社）とも会議を行い、今後のビジネスの方針について話すことができた。今後もより多くの日本食品をブラジル市場に届けることで、ビジネスを通して、日本とブラジルの関係強化に貢献したいと考えている。

②ヤマト商事（ブラジル）

今回は厨房用の機械と海産物のリサーチが主な目的であった。この二つの目的に関してはそれほど大きな成果はなかったが、日本の食品輸出EXPOおよび産学官交流会で行った商談を通して、ビジネスを成立する可能性の高い企業と出会うことができ、新規商品の輸入を交渉中。また、多くの企業に見積を依頼しており、価格などを確認した上で今後検討を行う。全体的なコメントとして、このプログラムはとても生産的で貴重な経験であった。

③ニッポンベビーダス社（ブラジル）

日本の食品市場と新規商品について学ぶ貴重な機会であった。日本酒やジン、ウイスキーの輸入を主な目的に多数の企業と商談を行ったが、そのうちの5社と現在交渉が進んでおり、新規商品を輸入する予定。日本の食品輸出EXPOおよび産学官交流会で出会った企業には見積を依頼しており、価格や輸入条件を確認し、ビジネスの可能性を検討する。

④パラナトレーディング社（ブラジル）

日本の食品は、使用される原料やパッケージも含め、非常に品質が高く、全体的な印象として革新的な食品市場であると感じた。今回は複数の企業と商談を行い、サンプルもいただき、今後輸入について交渉を行う予定。日本の企業とビジネスを成立させるためには商社のサポートが重要なポイントだと感じたため、商社との交渉も今後進めて行く。今回の来日では、日本のパッケージや様々な機械（自動販売機、ごみ処理機など）を取り扱う企業とも話すことができ、ブラジルの他の輸入会社にもそれらの商品を紹介したいと思う。

⑤エドグループ（ペルー）

菓子類や乾麺、巻き寿司メーカー（機械）や食器の輸入が主な目的であり、今回はそれらの商品を中心に市場調査を実施した。また、ペルーでは近年おにぎりが流行しており、おにぎりを作る機械やのり付きの包装フィルムを製造する企業と商談を行った。ペルーへは10年以上日本食品を輸入しているが、日本側で新たな輸入パートナーを探したく、本事業の他の参加者等に紹介していただいた商社ともミーティングを行い、提携の可能性について話し合いをした。今後はペルーで提供する日本食品の多様化を目指しており、今回の来日で出会った新規商品の輸入にも力を入れていきたい。

(4)② ビジネス交流の実績調査

令和4年度事業では、平成25年度～令和3年度の事業で行ったビジネスマッチング等に参加した日本企業の動向調査を行い、中南米地域とのビジネスの状況を確認した。今回は過年度事業や令和5年度、令和6年度事業のビジネスマッチングに参加し、ビジネスが進行中である企業の状況を以下のとおり整理した。

日本企業

No.	企業	内容
1	飲料企業	平成25年度の中南米視察に参加。 2013年にブラジル・インテグラダ農協を本事業で訪問し、その後の商談の結果2015年にオレンジ果汁の輸入となったものの、代理店経由の取引で中断していた。 令和4年度の動向調査の過程で再度マッチングの機会を2023年3月に設け、その後に良好な関係を構築し、2023年はオレンジ果汁800トン、2024年は200トンの成約となった。世界情勢としてオレンジ生産量の減少により、オレンジ果汁の供給が逼迫し価格も高騰している。そうした情勢にありながら日系農協からオレンジ果汁を供給してもらえることは、本事業のネットワークが活用された好事例だと言える。
2	農業機械企業	平成28年度の中南米視察に参加。 ブラジル・イビウナ農協で試験運転（デモンストレーション）を行い、作業負担が小さく移植精度も高いと評価され、モニターとして貸与した結果、ロコミが広がり日系農業者に導入されるようになった。2021年時点で累計52台が販売。2025年2月からボリビアのサンフアン農協からの問合せで、田植え機やコンバインハーベスターに関する商談が進行中。

3	有機性廃棄物 発酵処理機械 企業	令和4年度の中南米視察に参加。 商談したブラジルのバストス地域鶏卵生産者協会とは継続して連絡は取り合っており、令和6年度事業の訪日研修内でも同協会からの参加者含む循環型農業コースが有機性廃棄物発酵処理機械を視察。2025年2月にはWorld Trade Food & Beverage社の紹介によりブラジルの養鶏場を訪問。さらにパラグアイの前原農商を訪問し、導入を前向きに検討してもらえているとのこと。
4	農作業用具企業	平成31年度の中南米視察に参加。 2020年に果樹用保護袋の取引が成立し、20フィートコンテナ1本分をブラジルに向けて輸出した他、ブラジルの農作業道具輸入企業と100ケース程度の農業用はさみの取引を開始。2024年もブラジルでの展示会に参加する等、営業活動を進めている。
5	葉面散布肥料 (株式会社パル サー・インター ナショナル)	令和6年度の中南米視察に参加。 原料製造元であるブラジルパートナー企業に対して日系生産者から製品1000L(約100万円)の発注があった他、サンプル品の注文が1850L分あり、今後の事業拡大が期待される。

中南米企業

No.	企業	内容
1	ペルー冷凍フルーツ輸出企業	令和5年度の産学官交流に参加。 2024年からペルー産冷凍マンゴーの輸出を日本商社と開始し、2025年には別の日本商社とも取引が開始。冷凍マンゴーに加えて他の冷凍フルーツ(イチゴ、ブルーベリー、アボカド)も成約し、2025年は合計で24コンテナ(40フィート)の輸出が予定されている。
2	ブラジル日本食品輸入企業	令和6年度の産学官交流に参加。 生麺やカレー、桃ジュースの輸入が2025年に開始。クラフトビールの輸入手続きが現在進行中。
3	ブラジル日本食品輸入企業	令和6年度の産学官交流に参加。 新たに輸入が決まった日本酒は2025年4月到着予定で、最初は1パレット分。ホタテはSISCOLE登録の申請中。
4	ブラジル日本酒類輸入企業	令和6年度の産学官交流に参加。 日本酒・ウイスキー・ジンなど、訪日中に商談した企業と輸入に向けてSISCOLE登録や分析証明書、原産地証明書などの書類手続きを進めている。既存取引先からはすでに新商品の輸入が開始。

(5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催

(6) 官民合同の二国間会議の開催

農林水産業・食産業分野での戦略的ビジネス環境を整備し、日本の食品輸出促進や農林水産業・食産業の海外展開を推進するため、官民合同の二国間会議を日本(5月)とブラジル(9月)で2回開催した。なお、(5)中南米現地におけるビジネスセミナーの開催は、事業担当者と協議の上で、9月11～12日にブラジル側で開催した第5回日伯農業・食料対話「官民合同ビジネスセミナー」を充てることとした。²

1. 日本開催(高級実務者会合)

1) 基本情報

日程	①令和6年5月23日(木)10:00-15:20 高級実務者会合 ②令和6年5月23日(木)16:30-20:00 官民合同ビジネスミッション ③令和6年5月24日(金)9:30-20:30 現場視察
対象国	ブラジル
場所	①農林水産省4階イコルーム、②在京ブラジル大使館 ③埼玉県・茨城県
参加者	- ブラジル農業・畜産省、在京ブラジル大使館、食品団体 - 農林水産省、国税庁、JICA、民間企業

² 別業務「令和6年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業(第5回日伯農業・食料対話における官民合同ビジネスミッション委託事業(ブラジル連邦共和国)」の事業予算と合同で実施した。詳細は同事業の報告書に掲載。

内容	①日伯農業・食料対話 高級実務者会合 ②官民合同ビジネスミッション ③現場視察（ヤマザキライス、農研機構 農業生物資源ジーンバンク）
言語	日・ポルトガル語同時通訳

2) プログラム

①高級実務者会合（SOM 会合）

No.	時間	内容	担当
1	10:00-10:20	開会	駐日ブラジル大使
2	10:20-10:40	日本側議題①：ブラジルから日本への穀物の安定供給	農林水産省
3	10:50-11:20	ブラジル側議題①：G20 農業大臣会合	ブラジル農業・畜産省
4	11:20-11:50	日本側側議題②：日本産食品・酒類の輸出促進のための環境改善	国税庁
5	11:50-12:20	ブラジル側議題②：両国間の貿易関係の強化	ブラジル農業・畜産省
6	14:00～14:30	日本側側議題③：土壌改良技術など持続可能で生産性向上に資する技術協力	JICA
7	14:30～15:00	ブラジル側議題③：気候変動に対する回復、持続可能な生産システム構築に向けた技術	ブラジル農業・畜産省
8	15:00～15:20	閉会	



高級実務者会合の様子



会合終了後の記念撮影

②官民合同ビジネスミッション（在京ブラジル大使館）

No.	時間	内容	担当
1	16:30-16:35	開会	ブラジル大使
2	16:35-16:45	挨拶	農林水産省 ブラジル農業・畜産省
3	16:45-8:05	日伯ビジネス戦略的パートナーシップ 丸紅、豊田通商、ニッスイ、大海酒造、バイオシー ドテクノロジーズ、海外駐在代行、ブラジル農業・畜 産省、ブラジル牛肉輸出業協会 ABIEC、ブラジル動物性タ ンパク質協会 ABPA、ゼンショー	民間企業
4	18:05-18:20	質疑応答	
5	18:20-18:30	閉会	農林水産省 ブラジル農業・畜産省
6	18:30-20:00	カクテルレセプション	ブラジル大使館



官民合同ビジネスミッションの様子



カクテルレセプション

③現場視察

No.	時間	内容	備考
1	8:00	ホテル出発	マイステイズプレミア赤坂
3	9:30-11:30	ヤマザキライス	乾田直播栽培
4	12:30-13:30	昼食（ポケットファームどきどき つくば牛久店）	
5	14:00-15:30	農研機構 農業生物資源ジーンバンク	スマート農業・遺伝資源
6	16:00-17:00	（キャンセル）国際農林水産業研究センター JIRCAS	大豆さび病・BNI 小麦
7	19:00-20:30	夕食会 とうふ屋うかい	芝公園
8	20:45	ホテル到着	



農業用ドローンの実演



ヤマザキライスでの農業者との意見交換



農研機構 農業生物資源ジーンバンク

2. ブラジル開催（第5回日伯農業・食料対話）

1) 基本情報

日程	①令和6年9月11日（水）9:00-13:00 官民合同ビジネスセミナー ②令和6年9月11日（水）13:00-15:00 日本農林水産物のPRレセプション ③令和6年9月12日（木）現場視察3コース
対象国	ブラジル
場所	①②サンパウロ州サンパウロ市チボリホテル、③3コースで異なる
参加者	合計162名 日本側政府関係者25名、ブラジル側政府及び州政府関係者18名、民間企業等101名、事務局側関係者18名
内容	第5回日伯農業・食料対話 ①官民合同ビジネスセミナー ②日本農林水産物のPRレセプション兼ビジネスマッチング ③現地視察（3コース）
言語	日本語・ポルトガル語同時通訳

2) プログラム

①官民合同ビジネスセミナー

No.	時間	内容	担当
1	9:00-9:15	開会	農林水産省
2	9:15-10:30	議題1：穀物の安定供給 ①穀物の安定輸入のための施策について ②SFDS港の重要性と課題について ③SFDS港 サンタカタリーナ州最大の港 ④イタキ港の重要性と課題について ⑤日本、マラニョン州、イタキ港の貿易関係 ⑥ALZとサントス港について 質疑応答	農林水産省 Terlogs/Marubeni Graos サンタカタリーナ州政府 NovaAgri 社 マラニョン州政府 全農グレイン社
3	10:30-11:45	議題2：持続可能な農業技術 ①農業技術に係る日伯の連携について ②日本とブラジル農業における技術、持続可能性を向上 ③先駆的&持続可能なプロセス 持続可能な農業 ④気候変動に対する取り組み ⑤持続可能な農業技術	農林水産省 AgroNIBRA 社 CAMTA EMBRAPA JICA ブラジル
4	11:45-12:40	議題3：両国の輸出関係強化 ①日本市場への期待	農務省

		②ブラジル市場への期待 ③ブラジルでの焼酎の輸出促進について ④水産物の輸入について ⑤食肉産業の機会とパートナーシップ	JETRO サンパウロ 国税庁 Nordsee 社 JBS 社
5	12:40-13:00	閉会	ブラジル農業・畜産省



諸永裕一参事官挨拶



マラニョン州カルロス・ブランドン知事



CAMTA 渡辺勝人エジムンド 専務理事

②日本農林水産物の PR レセプション兼ビジネスマッチング

No.	時間	内容	担当
1	13:00-13:05	挨拶	坂本農林水産大臣
2	13:05-13:35	ホタテ、カキ、ブリの新メニュー発表と焼酎の紹介 白石テルマ／チアゴ・カスターニョ／飯田アレシャンドレ	担当シェフ
3	13:35-13:40	フォトセッション	
4	13:40-13:45	乾杯の挨拶	坂本農林水産大臣
5	13:45-15:00	レセプション	
6	15:00	閉会	



坂本哲志農林水産大臣挨拶（当時）



ブラジル人シェフによる新メニュー紹介



大臣による日本の酒類の試飲

③現場視察 3 コース（9 月 12 日）

No.	コース	内容	場所
1	穀物の安定供給	サンタカタリーナ州サンフランシスコドスル（SFDS）港で運営されている Terlogs 社のターミナルを視察	サンタカタリーナ州 サンフランシスコドスル市
2	日伯二国間の貿易関係強化	日系の大手小売チェーン本社（ヒロタ）やモデル店舗訪問を行い、小売り店経営の仕組みや状況について視察	サンパウロ州 サンパウロ市
3	持続可能で生産性向上に資する農業技術協力	ブラジル農牧研究公社（EMBRAPA）の南東牧畜研究所を訪問し、森林と牧畜の共存を図り持続的な農業（ICLFS：統合型作物・家畜・林業システム）についての研究を視察	サンパウロ州 サンカルロス市



サンフランシスコドスル港視察



ヒロタ店舗視察



ブラジル農牧研究公社 南東牧畜研究所

(7) 日系農業者等に関するデータベースの構築

中南米とのビジネスに関心を有する日本企業への情報提供を目的とした日系農業者団体のデータベースの更新を行った。各団体に質問票を送付し、以下の情報を取りまとめた。団体数は合計 45 団体で、内訳はブラジル 29 団体、アルゼンチン 3 団体、パラグアイ 7 団体、ボリビア 2 団体、ペルー 2 団体、コロンビア 1 団体、メキシコ 1 団体。

[1] 組織の概要

組織名、代表者名、組合員人数、職員人数、設立年、年間売上、設立年、組織紹介文、住所、電話番号、E-mail、ウェブサイト、研修への参加

[2] 組織の活動

2-1 主要農産物（作物、生産面積、生産量、データ年）

2-2 栽培カレンダー（植付/剪定・収穫時期）

2-3 農産物・加工品の輸出（作物・製品、輸出先、量）

2-4 農業生産以外の活動

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 日本企業との取引状況

3-2 ニーズのある分野・課題（分野、対象、課題、解決策）

3-3 関心のある技術・製品

3-4 日本企業への期待

日系農業者団体データベースの詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。データベースについては事業ウェブサイト上に掲載し、中南米とのビジネスに関心を持つ企業が本事業対象の日系農業者団体の情報を閲覧できるようにした。

事業ウェブサイト URL <https://www.nikkeiagri.jp/>

中南米日系農業者団体データベース

中南米には200万人を超える日系社会が存在します。地球の反対側で距離は遠いですが、日本文化を継承する中南米日系社会は近い価値観を共有できるパートナーです。そして近年、中南米は日本企業にとっての新たな海外市場として期待が高まっています。

本事業では日本企業と中南米日系農業者関係者との連携やビジネス創出に取り組んでいます。

今回、中南米日系農業者関係者とのビジネスに関心のある企業向けに、中南米日系農業者団体のデータベースを作成しました。データベース全体版から各団体のより詳細な情報を閲覧することができます。さらに各団体名をクリックすることで、該当ページを直接開くことができます。

データベース全体版

農産物						
<input type="checkbox"/> 野菜 <input type="checkbox"/> 果物 <input type="checkbox"/> 穀物 <input type="checkbox"/> 茶 <input type="checkbox"/> 卵 <input type="checkbox"/> 肉 <input type="checkbox"/> 木材 <input type="checkbox"/> カカオ <input type="checkbox"/> コーヒー <input type="checkbox"/> 綿 <input type="checkbox"/> さのこ <input type="checkbox"/> 花卉 <input type="checkbox"/> ナッツ						
ビジネス希望						
<input type="checkbox"/> 包装 <input type="checkbox"/> 品質管理 <input type="checkbox"/> 農業資材 <input type="checkbox"/> 農業道具 <input type="checkbox"/> 土壌 <input type="checkbox"/> 種苗・品種 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 輸出 <input type="checkbox"/> 洗浄 <input type="checkbox"/> 精密農業 <input type="checkbox"/> 害虫・害獣 <input type="checkbox"/> 肥料 <input type="checkbox"/> 環境対策 <input type="checkbox"/> 農業機械 <input type="checkbox"/> マーケティング <input type="checkbox"/> 選別・規格化 <input type="checkbox"/> 飼料 <input type="checkbox"/> 鮮度保持 <input type="checkbox"/> 認証 <input type="checkbox"/> 保管 <input type="checkbox"/> トレーサビリティ <input type="checkbox"/> 灌漑 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 未選択						
国	地域	市	団体名	主な農産物・活動	ビジネス希望	ページ
ブラジル	パラ州	トメアス	①トメアス農協(CAMTA)	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒	認証、保管、加工、品質管理、包装	1
ブラジル	パラ州	メディシランディア	②トランスアマゾンカ農協(COOPATRANS)	カカオ	輸出、農業資材、精密農業	3
ブラジル	パラ州	サンタイザベル・サントアントニオダウア組合(SINPRIZ)	③サンタイザベル・サントアントニオダウア組合(SINPRIZ)	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ	輸出、農業機械、精密農業	5
ブラジル	ペルナンブコ州	ベトリリーナ	④ノバリアンサ農協(COANA)	ぶどう	輸出	7
ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	⑤スルミナス農協(CASM)	すもも、アテモヤ、アボカド、デコボン、ドラゴンフルーツ、柿	肥料、種苗・品種、農業機械	9
ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	⑥セラードブラジレイロ農協(Coopacer)	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー	品質管理	11

日系農業者・団体データベース一覧

青字は新規登録団体

No	国	州・県	市	団体名(日本語)	団体名(原語)	略称	農産物(活動内容)
1	ブラジル	パラ州	トマス	トマス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu	CAMTA	カカオ豆、アサイー、胡椒、ドラゴンフルーツ、クupas
2	ブラジル	パラ州	メディシランディア	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica	COOPATRANS	カカオ
3	ブラジル	パラ州	サンタイザベルドパラ	サンタイザベル・サントアントニオダウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá	SINPRIZ	鶏肉、卵、バナナ、アサイー、パパイヤ、デンデヤシ
4	ブラジル	ペルナンブコ州	ペトロリーナ	ノバリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança	COANA	ぶどう
5	ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas	CASM	スモモ、アテモヤ、アボカド、デコボン、ドラゴンフルーツ、柿、ピーマン
6	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro Ltda	Coopacer	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー
7	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo	CRSG	にんじん、アボカド、にんにく、じゃがいも
8	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	アルトパラナイーバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaíba	COOPADAP	にんじん、とうもろこし、大豆、じゃがいも、にんにく、コーヒー、アボカド
9	ブラジル	マトグロッソスル州	カンボグランデ	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre	CAMVA	鶏卵、うずら卵、レモン、ドラゴンフルーツ、グアバ、アボカド、ボンカン/みかん
10	ブラジル	マトグロッソスル州	ナピライ	スルマトグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense	Copasul	大豆、とうもろこし、キャッサバ、綿
11	ブラジル	サンパウロ州	イビウナ	イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna	CAISP	リーフレタス、ケール、玉レタス、ブロッコリー、キャベツ、白菜、エンダイブ
12	ブラジル	サンパウロ州	モジダスクレーゼス	モジダスクレーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes	SRMC	葉野菜、きのこ、柿、観葉植物、アテモヤ・ピワ
13	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	APPC 農協/サンパウロ州柿生産者組合	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui	APPC	ぶどう、デコボン、アテモヤ、柿
14	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	南伯ピラールドスル農協	Cooperativa Agrícola Sulbrasil Pilar do Sul	CASBPS	ぶどう、アテモヤ、柿、葉野菜
15	ブラジル	サンパウロ州	サンミゲールアルカンジョ	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo	CASBSMA	ぶどう、びわ、柿、ドラゴンフルーツ、野菜、核果類(桃など)
16	ブラジル	サンパウロ州	レジストロ	レジストロ日伯文化協会	Associação Cultural Nipo-Brasileira de Registro	Registro	紅茶、緑茶、餅米、いぐさ、ジュサラバルブ
17	ブラジル	サンパウロ州	カッポンボニート	カッポンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito	CACB	大豆、とうもろこし、小麦、フェイジョン豆、ソルガム、じゃがいも
18	ブラジル	サンパウロ州	グアタバラ	グアタバラ農協	Cooperativa Agrícola de Guataporá	COAG	鶏卵、養鶏用飼料
19	ブラジル	サンパウロ州	グアタバラ	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK	IPDA-JATAK	とうもろこし、大豆、落花生、サウキビ、ライチ、ドラゴンフルーツ、野菜、れんこん、にんにく、ベリー
20	ブラジル	サンパウロ州	バストス	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região	APROBARE	鶏卵、肉用牛、蜂蜜、落花生アボカド、ユーカリ・マホガニー、キャッサバ、豚
21	ブラジル	サンパウロ州	ミランドポリス	弓場農場	Associação Comunidade Yuba	Yuba	グアバ、マンゴー、椎茸、カボチャ
22	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Dos Departamentos De Senhoras Cooperativistas	ADESC	市場での農産物・加工品・弁当販売
23	ブラジル	パラナ州	カストロ	ウニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense	UNICASTRO	大豆、とうもろこし、小麦、じゃがいも、キノコ
24	ブラジル	パラナ州	ボンタグロッサ	ボンタグロッセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense	Cooperponta	大豆、とうもろこし、小麦、オート麦、フェイジョン豆
25	ブラジル	パラナ州	ロンドリーナ	インテグラダ農協	Integrada Cooperativa Agroindustrial	Integrada	大豆、とうもろこし、小麦、コーヒー、オレンジ
26	ブラジル	パラナ州	ビトゥルナ	ビトゥルナマテ茶協会	Abem - Associação Biturunense da Erva Mate	ABEM	マテ茶
27	ブラジル	パラナ州	ノバアメリカダコリーナ	ノバアメリカダコリーナ地域果樹生産者組合	Cooperativa dos Fruticultores de Nova América da Colina e Região	Nova Citrus	オレンジ、アボカド(ハス)、パパイヤ
28	ブラジル	サンタカタリーナ州	サンジョアキン	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim	SANJO	りんご、ブルーベリー、ぶどう、フェイジョア
29	ブラジル	サンタカタリーナ州	フレイロジェリオ	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta	UNIFRUTA	にんにく、梨、大豆、桃、とうもろこし

30	アルゼンチン	ミシオネス州	ハルディンアメリカ	ハルディンアメリカ生産者組合	Cooperativa Yerbatera de Jardin América Ltda.	Jardin América	マテ茶、キャッサバ、きゅうり、ミニコーン、パパイア
31	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ラプラタ	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor	Mercoflor	切花、鉢物
32	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ブエノスアイレス	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Florícolas	Ecoflor	切花、観葉植物・花の苗・果物
33	パラグアイ	アマンバイ県	ペドロファンカパレリヨ	アマンバイ農協	Cooperativa Amambay Agrícola	Amambay	大豆、とうもろこし
34	パラグアイ	イタプア県	ラパス	ラパス農協	Cooperativa La Paz Agrícola	La Paz	大豆、小麦、とうもろこし、ひまわり
35	パラグアイ	イタプア県	ピラポ	ピラポ農協	Cooperativa Pirapó Agrícola	Pirapó	大豆、小麦、なたね、とうもろこし、もろこし
36	パラグアイ	パラグアリ県	ラコルメナ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena	CAICA	トマト、ピーマン、レモン、メロン、ぶどう
37	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	イグアス農協	Cooperativa Yguazu Agrícola	Yguazu	大豆、とうもろこし、小麦、マカダミアナッツ、肉用牛
38	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	パラグアイ農牧総合試験場	Fundación Nikkei CETAPAR	CETAPAR	トマト、レタス、ピーマン
39	パラグアイ	アスンシオン市	フェルナンドデラモラ	パラグアイ日系農協中央会	Central Cooperativa Nikkei Agrícola	Chuokai	農協行政手続き、融資、指導・研修、農牧総合試験場運営
40	ポルビア	サンタクルス県	オキナワ	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa	CAICO	大豆、小麦、米、とうもろこし、ソルガム
41	ポルビア	サンタクルス県	サンファン	サンファン農協	Cooperativa Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani	CAISY	卵、米、大豆、とうもろこし
42	ペルー	リマ県	ウアラル	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel	APAE	飼料用とうもろこし、コリアンダー、にんじん、さつまいも、ピーズ
43	ペルー	リマ県	カニエテ	ペルー日系人協会カニエテ	Asociación Peruano Japonesa de Cañete	APJ Cañete	ぶどう、みかん、アスパラガス、ブルーベリー
44	コロンビア	バージェデルカウカ州	カリ	コロンビア日系人協会	Asociación Colombo Japonesa	ACJ	サトウキビ、トウモロコシ、大豆、綿花、タヒチレモン
45	メキシコ	チアパス州	アカコヤグア	アカコヤグア江戸村協会	Asociación Edomura A.C. de Acacoyagua	Edomura	マンゴー、マンゴスチン、ランブータン、米、エスクミテ豆、グアナバナ

トメアス農協の例

①トメアス農協 CAMTA



組織の概要	トメアス総合農業協同組合 CAMTA Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu
代表者名	Alberto Ke-In Oppata
組合員人数	168 人
設立年	1949 年
組合員数	168 人
年間売上	110,000,000.00 BR
組合員紹介	【歴史】1949 年にパラ州トメアスで設立されたトメアス農業協同組合 (CAMTA) は、同地域における日本人移民の歴史から生まれました。90 年以上にわたり導入されてきたトメアス・アグロフォレストリーシステム (SAFTA) の開発により、持続可能な農業の国際的なモデルとして注目されています。このシステムは、革新と伝統的な知恵を組み合わせた、農業生産と環境保全のバランスを追求する CAMTA の歩みを象徴しています。 【活動】CAMTA は、カカオ、胡椒、アサイー、クプアス、熱帯果実などの持続可能な栽培を行い、家族経営の農家に短期、中期、長期の収入をもたらしています。特に、日本政府の支援により設立されたカババ加工施設は年間 5,000 トンの生産能力を持ち、地域の付加価値を高めています。また、CAMTA は食料安全保障、環境保護、伝統的な知識の尊重にも力を入れています。 【展望】CAMTA は、収益創出、環境保全、社会的包摂を統合した持続可能な生産のグローバルモデルとなることを目指しています。SAFTA を通じて、革新的な手法を拡大し、地元生産チェーンを強化し、他の地域にも同様のモデルを広めることで、より均等な取組の機会を確保し、持続可能な未来を築くことを追求しています。
住所	Avenida Dionísio Bentes, 210, Bairro Centro, Tomé-Açu, Pará, Brazil
電話番号	+55 91 99144-6166
E-mail	analistasistema@camta.com.br
ウェブサイト	www.camta.com.br

[2] 組織の活動					
2-1 主要農産物					
	作物	生産面積	生産量	データ年	
[1]	カカオ豆	1381 ha	450	2024	
[2]	アサイー	816 ha	6880 t	2024	
[3]	胡椒	400 ha	422t	2024	
[4]	ドラゴンフルーツ	375 ha	157t	2024	
[5]	クプアス	821 ha	1800 t	2024	
2-2 栽培カレンダー					
	作物	播種/剪定(1)	収穫(1)	播種/剪定(2)	収穫(2)
[1]	カカオ豆	1 月-4 月	5 月	9 月-11 月	9 月
[2]	アサイー	1 月-4 月	11 月	1 月-2 月	4 月
[3]	胡椒	1 月-4 月	7 月	1 月-2 月	7 月
[4]	ドラゴンフルーツ	11 月-1 月	1 月	6 月-11 月	7 月
[5]	クプアス	1 月-4 月	2 月	1 月-4 月	2 月
2-3 農産物・加工品の輸出					
	作物・製品	輸出先(国)	量		
[1]	果物パルプ	日本、フランス、ドイツ	1655 t		
[2]	カカオ豆	日本	0 t		
[3]	胡椒	アルゼンチン、日本	422 t		
2-4 農業生産以外の活動					
	Tópico	Conteúdo			
[1]	農業資材・研修	果物パルプ(アセロラ、アサイー、パイナップル、カシュー、クプアス、グァバ、サワーソップ、マンゴー、パッションフルーツ、ドラゴンフルーツ、ムルベリー、タマリンド)			

[3] 日本企業とのビジネス			
3-1 日本企業との取引状況			
CAMTA は果物パルプ、胡椒、カカオアーモンドの取引を行っています。20 年以上も日本市場と取引を行っており、日本の行政や民間企業からの援助や協力のもと高品質な商品の生産に取り組んでいます。			
3-2 ニーズのある分野・課題			
分野	対象	課題	解決策
(1) 認証	果物パルプ	国際市場での競争力を上げ、より高品質で安全性の高い商品を生産	研修の導入、生産工程の資料化や効率化、商品トレーサビリティの構築など技術への投資
(2) 保管	果物パルプ	冷凍庫の最大保管容量に達してしまっ	商品の冷凍保存用エリアの最適化と増築
(3) 加工(カット・乾燥)	果物パルプ	果物パルプの最大パッキング量が不十分	より高品質な商品製造のため生産増加を効率的に可能にする新しい包装機への導入に投資
(4) 産地・品質	カカオ	国際市場での需要に応えるため生産量を増加	SAFTA で導入しているカカオ樹を病 (Monilophthora perniciosa) に強く、より生産性の高いものとの交換に投資
(5) 環境対策	有機ミネラル肥料 製造過程で出る液体廃棄物の処理	環境への負担と化学農薬使用量の削減。 現在のシステムよりも環境への負担が少ない処理方法での提案。	農業生産によって生み出される廃棄物の有効活用や化学農薬の使用量の削減によって環境負荷を減らすため、有機ミネラル肥料の生産技術導入に投資。 水処理センターの改善・増築プロジェクトへの投資。
3-3 関心のある技術・製品/日本企業への期待			
工機生産をリアルタイムで監視・管理、インダストリー4.0 の導入により生産品の品質向上やコスト削減、炭素クレジット販売システムの導入。CAMTA はアグロフォレストリー分野の研究・開発団体との連携を通じて「トメアスアグロフォレストリーシステム (SAFTA)」の認知度を拡大したいと思っている。商業的パートナーシップや環境保全・持続可能な生産率に関心のある投資家からの協力を通じて果物パルプの需要を拡大したい。SAFTA から産出される炭素クレジットの販売を可能にしたい。			



(8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催

日本のアグリ・フードテック関連の技術・ノウハウを活用した FVC の構築を通じ、我が国食産業の海外展開を推進し、海外需要の獲得を目指すとともに、我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図るため、グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会の中南米部会として「中南米への食産業展開・輸出促進セミナー」を以下のとおり開催した。

1) 基本情報

日程	令和 7 年 3 月 14 日（金）9:00-10:30（日本時間）
場所	オンライン（Teams）
参加者	合計：61 名 参加団体：53 名（商社 7 名、メーカー 17 名、コンサルタント 4 名、その他 10 名、公的機関 15 名） 関係機関：8 名（JETRO、Comercial Toyo 社、農林水産省、事務局） ※参加登録者はセミナー後に録画視聴も可能としたため、参加人数は参加登録者の人数とした
内容	<ul style="list-style-type: none"> - 中南米地域における我が国の食産業展開や日本産食品の輸出、現地事情等に関する情報について紹介するセミナーとして開催。 - 今回は特にブラジル以外の中南米における日本食市場の状況について、各国の JETRO（アルゼンチン、ペルー、メキシコ）から紹介した。 - 民間企業からの発表として、Comercial Toyo 社（コメルシアルトヨ）よりメキシコにおける日本食品輸入の現地事情の紹介を行った。
言語	日本語

2) 参加者

商社(7)	株式会社パピアパペル(1)、東洋貿易株式会社(1)、Mutual Trading(1)、木徳神糧株式会社(1)、JA 全農インターナショナル株式会社(1)、Comercial Toyo (2)
メーカー(17)	鎌田醤油株式会社(1)、株式会社朝一番(1)、小林食品株式会社(1)、藤和乾物株式会社(1)、株式会社八葉水産(1)、株式会社 J-オイルミルズ(1)、株式会社川原茶業(1)、株式会社南山園(1)、大紀産業株式会社(1)、(株) クボタ(2)、パナソニック株式会社(1)、(株) Mizkan(1)、東洋ナッツ食品株式会社(1)、あづまフーズ株式会社(1)、株式会社ウーケ(1)、(株) いまる井川商店(1)
コンサルタント(4)	株式会社スタンデージ(1)、K'S K s.p.(1)、株式会社マルコネクト(1)、株式会社高橋リサーチ&コンサルティング(1)
その他(10)	ブラジル銀行東京支店(1)、株式会社 Meguris(1)、大島経営研究所(1)、Japan System Co., Ltd.(1)、(公財) 日本財団(1)、株式会社 JTB(1)、ラテンアメリカ協会(1)、福井県立大学(1)、拓殖大学(1)、NTT Data(1)
公的機関(15)	JETRO(5)、株式会社海外需要開拓支援機構(1)、関東農政局(1)、東海農政局(1)、外務省(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在コロンビア日本大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(2)、在パラグアイ日本国大使館(1)、
関係機関(8)	JETRO(3)、Comercial Toyo (1)、農林水産省(2)、事務局(2)

3) プログラム

No.	時間	内容	担当
1	9:00	開会	事務局
2	9:00-9:10	挨拶	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門官 池田 幸介
3	9:10-10:30	中南米各国における日本食輸出促進の取組	
	9:10-9:30	アルゼンチンの日本産食品市場	ジェトロ・ブエノスアイレス事務所 所長 西澤 裕介
	9:30-9:50	2025 年ペルー市場アクセスのヒント	ジェトロ・リマ事務所 所長 石田 達也
	9:50-10:10	メキシコにおける日本食材・メキシコ事務所取組	ジェトロ・メキシコ事務所 貿易促進ダイレクター 深澤 竜太
4	10:10-10:30	民間企業の事例	
	10:10-10:30	日本産食品のメキシコへの輸入	Comercial Toyo 社 購買部 日本担当 鎌田 智子
5	10:30	閉会	事務局



日本からの農林水産物輸出状況
(2022年二国間貿易実績、農林水産省)

87位
1億円
うち農産物0.4億円(51.9%) 林産物0.002億円(0.3%)
水産物0.4億円(47.8%)

輸出額の多い品目：
種播用の種
さめ (生鮮・冷凍・冷凍)、ふかひれ (生鮮・冷凍・冷凍・凍結・凍結)
ソース混合調味料
アレルギー用飲料

セミナー開始案内

[illegible]

JETRO メキシコ発表

JETRO ブエノスアイレス発表

COMMERCIAL TOYOについて

- ・1982年創業
- ・メキシコ全土に78拠所
- ・従業員数 659人
- ・日本及びアジア系木材、紙類、キッチン関係商品の輸入、卸売、小売販売、メキシコ食料材店

・日本の大手デパート・百貨店グループ

Comercial Toyo 発表

JETRO リマ発表

4) 要旨

農林水産省挨拶

- 農林水産省は現在、日本の農林水産物の輸出の拡大に取り組んでおり、2030年までに5兆円という輸出額を目標として設定。日本の農林水産物・食品が持続的で強い産業であり続けるためには、海外市場への進出と輸出先の多角化が重要であり、民間企業の方々の参加が欠かせない。
- 中南米諸国では日本の農林水産物の輸出はまだ少ない。多くの日系人がおり、日本とは価値観も近く輸出拡大のためのポテンシャルが高い地域。中南米地域の魅力をより発信していく。

ジェトロ・ブエノスアイレス事務所：アルゼンチンの日本産食品市場

- アルゼンチンにおける日系人数は約65,000人。飲食店ビジネスに携わっている方が多い。日本産食品の輸入金額は少なく、2024年時点で735,546ドル。ブラジルやアメリカ産の日本食品もある。飲料(アルコール)の輸入が近年増えており、2024年の輸入額は前年度に比べて74.9%増加。日本産食品のインポーターはまだまだ限られている。
- 日本食材は大手スーパーマーケットチェーン、中華街、日本食品専門店、グルメ食品専門店で販売されており、小売り価格にはばらつきはあるが、概ね日本の価格の3~7倍で販売されている。
- 輸入が少ない理由として価格、景気、食文化が挙げられるが、主な理由は輸入代金の支払い。2023年以前は、輸入許可が下りて通関から180日後に輸入代金を支払うという厳しい状況だった。現在は規制法も改善されており、通関から30日経過後に輸入代金の支払いが出来るようになった。

ジェトロ・リマ事務所：2025年ペルー市場アクセスのヒント

- 日本からは主に水産物、調味料、アルコールを輸入。輸入金額は全体で1億円程度。
- ペルーに進出するタイミングとして成長率を見ると、コロナ禍、世界的なコスト高、エルニーニョの影響により厳しい状況が続いていたが、2024年から徐々に改善。
- 一般のペルー人の間では日本食品の認知度は低く、例えば日本米の炊き方や日本の調味料の使い方などが分からないというのが実態。課題となるのは現地の大手・小売りへのアクセス。経営者たち、そしてペルーの消費者に日本食材の使い方をまず知ってもらうことが必要。

ジェトロ・メキシコ事務所：メキシコにおける日本食材・メキシコ事務所取組

- メキシコにおける日系人数は約2万人(世界7位)。進出日系企業拠点数は1498(世界で11位)。
- 継続的に日本食材を輸入しているインポーターは限られている。現在11社あり、そのうちの3社に特に集中。2023年に日本産精米の輸入が解禁。ただし一般のメキシコ人は炊き方や使い方が分からないため、ワークショップ等を通して教えるという取り組みが必要。
- 日本産和牛への関心は高まりつつあるが、アメリカ産やオーストラリア産の和牛も入っており、日本産との違いを紹介する必要がある。近年ラーメン屋が増加。そしてホタテが「hotate」として浸透。
- メキシコへ輸入する際に特に重要となるのは賞味期限。1年以上のものがベスト。
- JETROメキシコ事務所の取り組み: 飲食店にてホタテを紹介するワークショップ、東北産水産品の試食会、精米・酒類のプロモーション等。

Comercial Toyo社（メキシコ）：日本産食品のメキシコへの輸入

- 1982年に日本人により創立。メキシコ全土に78拠点。従業員数は659人。そのうち、30人が日本人。日本およびアジアの食材、酒類、キッチン関係商品等と輸入。
- 日本食はメキシコで大変人気：7120件のレストランがあり（世界5位）、人気メニューはすし、ラーメン、春巻き等。
- 日本食は、一食あたり日本の1.5倍から2倍ほど。安いものではないが、メキシコ料理でもレストランで2000円以下では食べられない。また、イタリア料理も3000円からと、日本食だけが高いわけではない。
- メキシコへの輸出：横浜からコンテナが出て店に並ぶまで約3か月。賞味期限は1年が理想。場合によっては、10か月程度でも可能。
- 小売りに関しては、日本の商品は韓国に負けている。インスタントラーメン、カップラーメンなどは韓国から月10コンテナを輸入。日本の商品でここまで勢いのあるものはなく、改善する必要がある。

5) アンケート結果

開催後に参加者へのアンケートを実施した。回答は参加団体 53 名の内、30 名から得た（回答率 57%）。アンケート結果の概要を下記に示す。

■ 質問 1：アンケート回答者の業種

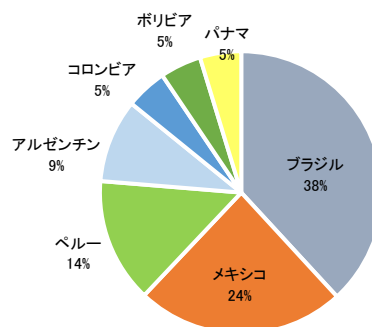
業種	回答数
食品製造	8
政府機関	8
商社	3
サービス	3
流通（卸・小売含む）および外食	3
IT	2
団体	1
機械	1
その他	1
合計	30

■ 質問 2：現在の中南米との業務状況

状況	回答数	割合
現在、既に業務を行っている	13	43%
将来、業務展開することを計画している	8	27%
未定である	9	30%
合計	30	100%

■ 質問 3：質問 2「現在、既に業務を行っている」又は「将来、業務展開することを計画している」との回答での対象としている具体的な国名（複数回答）

国名	回答数
ブラジル	8
メキシコ	5
ペルー	3
アルゼンチン	2
ボリビア	1
コロンビア	1
パナマ	1



■ 質問 4：本セミナーの評価

たいへん良かった	16
良かった	14
どちらとも言えない	0
あまり役に立たなかった	0
役に立たなかった	0

■ 質問 5：上記の評価を選んだ理由（抜粋）

- たいへん良かった
- 現地の今の市況や課題を客観的に知ることができた。
 - 輸出の可能性がわかることがわかった。特に業者の率直な意見を聞いたのがよかった。
 - 各地域でのマーケット特性、消費者の嗜好、輸出入の規制課題など3か国を網羅的に確認することが出来、勉強になりました。またComercial Toyo社様においては、現地卸売り目線での市場の見方や今後の可能性を示して頂い

たことで、メキシコ市場への向き合い方における参考になりました。各国のローカルの有力インポーター、卸売り、小売店、レストランへの展開についても今後考えて参ります。

- 現地の情報、ニーズ、インポーター、ディストリビューターの情報、商流の流れ、賞味期限の情報等が分かりやすかった。
- 現在、アルゼンチンとメキシコ、ペルーからオファーを頂いております。日本から遠く離れている国でなかなか現地に行く事ができませんが、今日のセミナーで色々と学ぶ事ができました。

良かった

- メキシコのレストラン価格が高いことを知ることができた。商品のニーズについても分かった。市場として魅力的と感じた。
- それぞれの国における現状と今後の可能性、質問に対する的確な回答がよかった。
- ポイントが明確でわかりやすかったです。
- 中南米は情報がなかったので全て新鮮でした。
- アルゼンチンのカントリーリスクやメキシコマーケットの具体例等がうかがえたこと。
- 今後中南米地域の農作物の輸出入を行うにあたり、有益な情報だったと思います。
- それぞれ国の概要や、実際にメキシコへの輸入を行っている企業様のお話が聞けたので、すべて有益でした。

■質問 6：本セミナーで興味を持ったテーマ（複数回答）



■質問 7：上記のテーマを選んだ理由（抜粋）

- 同じスペイン語圏でもそれぞれ特徴などが異なるので、一度に色々な国の情報を比較しながら得られてよかった。
- 日本食品のプレゼンスを指摘していた。アジア食品の潮流やトレンド、販売ヒント、トランプ政権下の変化などマクロからミクロまで筋を話されており、とても参考になった。
- 中南米はあまり情報がないため、現地の生情報に触れることができました。
- 中南米進出を計画しており、現地の生の情報を知りたかったため。
- 今後中南米地域の農作物の輸出入を行うにあたり、有益な情報だったと思います。
- まだ輸出した実績がない国であり、市場がわからなかったため。
- 各国JETRO様より、各国・地域でのマーケット特性、消費者の嗜好、輸出入の規制課題など3か国を網羅的に確認することが出来、勉強になりました。個別の日本製品の受け入れ状況なども各国により違いがあり参考になります。
- ボリビアは内陸国であるため、上記3カ国と比較して流通インフラ面で日本からの輸入が難しい面もありますが、中南米におけるトレンド（韓国製品の台頭など）の共通点なども知ることができ、非常に参考になる情報でした。
- それぞれ国の概要や、実際にメキシコへの輸入を行っている企業様のお話が聞けたので、すべて有益でした。特に業者の率直な意見を聞けたのがよかった。

■質問 8,9：今後取り上げて欲しいテーマ、セミナーに関する意見・要望（抜粋）

- 現地企業への売り込み、日本からの物流構築のヒントが得られるようなセミナーがあればと思います。現地のディストリビューターさんの講演も聞きたいです。
- ローカル流通企業から見た、日本食品と可能性、現状扱い。
- 北米と南米に挟まれた、中米諸国の日本との関係性や、今後のビジネス展開の可能性などについても勉強出来ればと存じます。
- アルゼンチンやペルーの現地の声を聞きたい。
- ①Comercial Toyo社(メキシコ)の購買担当者も言っていたように、近隣諸国またはライバル企業との違いや工夫、アイデアのヒント。②現地の購買担当のセミナー。

(9) 必要な調査

本事業を実施する上で事業担当者が必要と認めた事項についての調査は、事業担当者と協議の上で実施しなかった。

(10) 情報発信

中南米に関する関連情報、本事業で得られた成果（調査結果、研修・セミナー結果等を含む）を以下の方法によって発信した。

1	事業紹介動画	<p>事業の概要を紹介する4分程度の動画を日本語ナレーション、スペイン語・ポルトガル語字幕を付けて制作しウェブサイト上に公開した (https://www.nikkeiagri.jp/)。</p> 
2	事業ウェブサイトでの事業内容、実施予定・結果の掲載	<p>事業で実施した会議や研修、セミナー等について、開催前の募集案内や実施結果を適時掲載した。</p> 
3	WhatsApp グループでの告知	<p>J-AGRO という本事業研修参加者を中心とした WhatsApp グループ内で事業活動の告知を適時行った。</p>   
4	Instagram/Facebook への研修動画投稿	<p>日系農業者訪日技術研修参加者がそれぞれ興味深いと思った日本の取組について、ナレーション音声付きの動画を作成し、Instagram/Facebook に投稿した (NikkeiAgri-CKC)。</p>    
5	農業系新聞への掲載	<p>生産性向上コースは10月14日に山梨県の果樹農家を訪問した際に、農村ニュースに掲載された(11月5日)。循環型農業コースは11月4日にJA東京みどり組合員の農家を訪問した記事が日本農業新聞に掲載された(11月20日)。</p>  

	ローカルテレビ番組での放送	<p>生産性向上コースは10月14日に山梨県の梨農場（富士きち）を訪問した際に、農場管理企業であるCATV 富士五湖の取材を受け、街かどトピックスのコーナーで放送された。</p>   
5	ウェブメディアへの掲載	<p>11月26日開催の中南米ビジネス産学官交流会「日本食」について、Yahoo ニュース（MegaBrasil）で開催前の記事が掲載され（11月11日）、 https://news.yahoo.co.jp/articles/0154c1ada4e9ab2bf4c3389e3634b0b85fe5dff8 開催結果についてブラジル日報で後日掲載された（2月5日）。 https://www.brasilnippou.com/2025/250205-23colonia.html</p>  
6	ブラジル日報への掲載	<p>1月31日開始の第2回日系農業者等連携強化会議について、ブラジル日報の誌面に掲載された（2月14日、18日）</p>   

(11) 会議等の記録・報告

開催された会議等について議事録を作成し、写真や関連データ等を含めて事業実施報告書を作成した。